

「双方向型番号ポータビリティ」に関する 各社意見の取りまとめについて（1/2）

➤ 事業者間意識合わせの場における各事業者様からのご要望を踏まえ、以下のとおり取りまとめを行いました。

■ 「双方向型番号ポータビリティ」の導入賛否についての議論の経緯は以下のとおり。

平成28年7月13日

事業者間意識合わせの場において、総務省の電話網移行円滑化委員会にて双方向型番号ポータビリティに係る議論がなされることを踏まえ、事業者間で議論を進めるべく、論点を明確化するため、各事業者へ意見募集（参考1）を実施。36～37頁

平成28年8月3日

各事業者の意見の取りまとめ案（参考2）をNTT東西から提示。主な意見として、双方向型番号ポータビリティの導入自体に反対する意見はなかったものの、議論の開始時期について各事業者の意見が分かれる結果となった。38～43頁

平成28年8月26日

8月3日の議論を踏まえ、NTT東西にて総務省への報告書案（参考3）を提示。44頁
ソフトバンク社より、双方向型番号ポータビリティ導入の是非に係る事業者間の議論は、PSTNマイグレーションに係る他の課題を優先すべきとして、議論の進め方についての提案と各事業者へ議論の開始時期に係る意見募集をかけるべきとの意見提示があった（参考4）。45～55頁

平成28年9月6日

①事業者間での検討（大きな方向性：導入の要否・意義や必要性・導入時期等）、②総務省での検討、③事業者間での検討（詳細仕様：具体的スケジュール・運用フロー等）に分類し、双方向型番号ポータビリティの検討開始時期及びタイミングについて、各事業者へ意見提示を依頼した。（別紙1）3頁

平成28年9月14日

③については、①②の議論・検討結果を踏まえて議論を開始すればよいということで意見が一致したものの、①②の議論開始時期については、事業者間で意見が分かれた。

また、番号ポータビリティの制度や費用負担に係る過去からの経緯、現行の業務フロー等について、事業者間で情報収集・共有するための勉強会を、事業者間意識合わせの場とは別に、希望事業者との間で開催することについて合意した。

平成28年10月7日

NTT東西より総務省への取りまとめ資料案を提示し、議論。事業者への意見照会を経て、総務省への取りまとめ資料を整理。3～34頁

「双方向型番号ポータビリティ」に関する 各社意見の取りまとめについて（2/2）

- 双方向型番号ポータビリティの議論の進め方に関する現時点での各事業者の意見は以下のとおり。
詳細は別紙2参照。
 - ・ ③については、①②の議論・検討結果を踏まえて議論を開始すればよいということで意見が一致。
 - ・ ①②の検討開始時期については、大別すると、
 - (a) **総務省での双方向型番号ポータビリティの検討は既に開始されており、総務省での検討と並行し、事業者間で大枠（大きな方向性）の議論を行うべき。** 9社（NTTコム、NTTドコモ、TOHKnet※、K-OPT、エネコム※、STNet※、QTNet※、NTT東日本、NTT西日本）
※ PSTNマイグレ関連の他の課題の検討に支障が生じない範囲で、双方向型番号ポータビリティの検討が効率的に進められるよう、その検討状況の再確認、先行導入事業者からの情報収集を行い、知見や情報を収集・共有するとともに、検討項目の絞り込みやそれら項目についての考え方の整理等から議論を始めるべき。
 - (b) **現在の総務省での双方向型番号ポータビリティの検討では、大枠議論の進め方のみを整理するに留めるべき。事業者間での大枠の議論の開始時期は2020年頃まで先送りすべき。**
7社（ソフトバンク、JCOM、IPS、アルテリア、Colt、三通、ZIP）
 - (c) **事業者間での双方向型番号ポータビリティに係る大枠の議論の開始時期は2020年頃まで先送りすべき。現在の総務省の検討については、事業者間での議論開始時期を認識の上、引き続き検討を進めることに異論はない。** 1社（楽天）
 - (d) 上記に分類されない意見 2社
 - ・（①②③を分別せず）**2025年頃又はそれ以降の導入であれば、所要期間を長めに考慮しても、2020年頃又はそれ以降に検討開始すれば間に合う。**（KDDI、CTC）
 - (e) その他の意見
 - ・ ページャーサービスは片方向（受信のみ）であるため、意見なし。（東京テレメッセージ）
- 上記 (a) の意見を踏まえ、双方向型番号ポータビリティに係る勉強会を希望事業者間で開催予定。
- 双方向型番号ポータビリティの導入時期に関する現時点での各事業者の意見は以下のとおり。
 - ・ 全事業者の I P 接続移行時点と同時もしくはそれ以降とすることが望ましいという意見が示され、I P 接続移行前は望ましくないという意見で一致。

「双方向型番号ポータビリティ」の検討開始時期及びタイミングについて

- 第34回「PSTNマイグレーションに係る意識合わせの場」におけるソフトバンク殿からのご提案を踏まえ、（1）事業者間での検討（大きな方向性）、（2）総務省での検討（大きな方向性）、（3）事業者間での検討（詳細仕様）の3項目それぞれに対して、双方向型番号ポータビリティに係る検討開始時期及びタイミングをどのようにお考えか、各事業者様よりご意見の提示をお願いいたします。
- 各項目の目的、内容、及び回答例（ソフトバンク殿及びNTT東西の意見の例示）は下記の通りです。

項番	項目	検討の目的	検討内容	回答例
1	事業者間での検討 （大きな方向性）	<ul style="list-style-type: none"> 各社が必要な情報収集整理をすること 事業性の観点等から双方向番号に対する自らのスタンスを定めるため 総務省での検討に対して地に足の着いた意見提起ができるようにするため 上記を踏まえ、番号の在り方（方向性）について整理をすること 	<ul style="list-style-type: none"> 双方向実施要否の判断（やるのか／やらないのか） 双方向実施の意義・必要性の評価（なぜやるのか） 双方向実施時期（いつやるのか） 双方向参入（全社参入を義務化するか、自由参入か） 双方向の実施要件 運用はシステムを作り込んで実現するか、人的作業で実現するか、等 	<p>（例1）マイグレの検討が完了してから開始すべき（2020年頃～）。</p> <p>（例2）委員会の議論に必要なインプットができるよう、項番2と並行して必要な範囲での検討を進めるべき（2016年～）。</p>
2	総務省での検討 （大きな方向性）	競争促進、利用者利便の向上等の政策目的達成の観点から、番号の在り方（方向性）について整理すること	<ul style="list-style-type: none"> 双方向実施要否の判断（やるのか／やらないのか） 双方向実施の意義・必要性の評価（なぜやるのか） 双方向実施時期（いつやるのか） 双方向参入（全社参入を義務化するか、自由参入か） 	<p>（例1）現在の委員会での議論においては、今後の大枠の議論の進め方のみ整理を図っておき、左記の検討については、項番1の事業者間検討における大枠合意後、実施するよう総務省へ要望。</p> <p>（例2）すでに委員会での議論は開始されていると認識しており、引き続き検討を進めることに同意する（2016年～）。</p>
3	事業者間での検討 （詳細仕様）	双方向番号の実施を前提に、各社がその実現に向けて諸課題の洗い出し及び解決策の検討、各種事業者間調整・合意を図っていくこと	<ul style="list-style-type: none"> 双方向の実施要件、時期（スケジュール）の具体化 ユーザ対応ルール、運用体制（受付、工事等）、運用フロー、オペレーションシステムの仕様、障害対応ルール・体制の整備、費用負担方法の整理等々 	<p>（例1）項番2の総務省検討会後（導入が決定したとき）</p> <p>（例2）項番1（及び2）の議論の完了後、IP-IP接続への移行が完了する時期（2025年）までに実装が間に合うよう議論することが望ましい。</p>

「双方向型番号ポータビリティ」の検討開始時期及びタイミングに係る各社意見

＜意見提示事業者（計18社）＞（敬称略）

ソフトバンク株式会社	株式会社STNet
KDDI株式会社	九州通信ネットワーク株式会社
株式会社ジュピターテレコム	株式会社アイ・ピー・エス
NTTコミュニケーションズ株式会社	アルテリア・ネットワークス株式会社
株式会社NTTドコモ	Coltテクノロジーサービス株式会社
東北インテリジェント通信株式会社	株式会社三通
中部テレコミュニケーション株式会社	ZIP Telecom株式会社
株式会社ケイ・オプティコム	楽天コミュニケーションズ株式会社
株式会社エネルギア・コミュニケーションズ	東京テレメッセージ株式会社

当社よりお示した項目毎に双方向型番号ポータビリティの検討開始時期及びタイミングについてご意見の提示をお願い致します。なお、ご回答については自由記載の形式と致します。

【期限】 9月13日（火） 13:00

【報告先】 意識あわせの場事務局 (ip-connect-ntt@ml.east.ntt.co.jp)

貴社名	ソフトバンク（株）	
ご担当者名	（所属）	（氏名）
ご連絡先	（TEL）	（mail）

項目1 事業者間での検討 （大きな方向性）	<p>時期：マイグレ議論の終了後に協議開始 議論： ・番ポ参加の可否判断ができる項目洗い出し。 ・実施可能な方式・コスト・諸条件等について事業者間で大枠合意をとる。</p>
項目2 総務省での検討 （大きな方向性）	<p>時期：項番1の事業者間検討における大枠合意後 議論：大枠合意の後に番ポ実施可否の議論を行っていただく。 （現在の委員会での議論においては、今後の大枠の議論の進め方のみ整理をいただく。）</p>
項目3 事業者間での検討 （詳細仕様）	<p>時期：項番2の総務省検討会后（番ポ導入が決定した場合） 議論：番ポ実施に向けた必要な調整を全て実施する。</p>
その他 ご意見等	弊社別途プレゼンの通り

資料36-1-3

番号ポータビリティの 議論の進め方に対する提案 (補足)

2016年9月14日

ソフトバンク

個別DB番号ポータビリティの将来

競争促進の番ポのために事業者が撤退しては意味がない

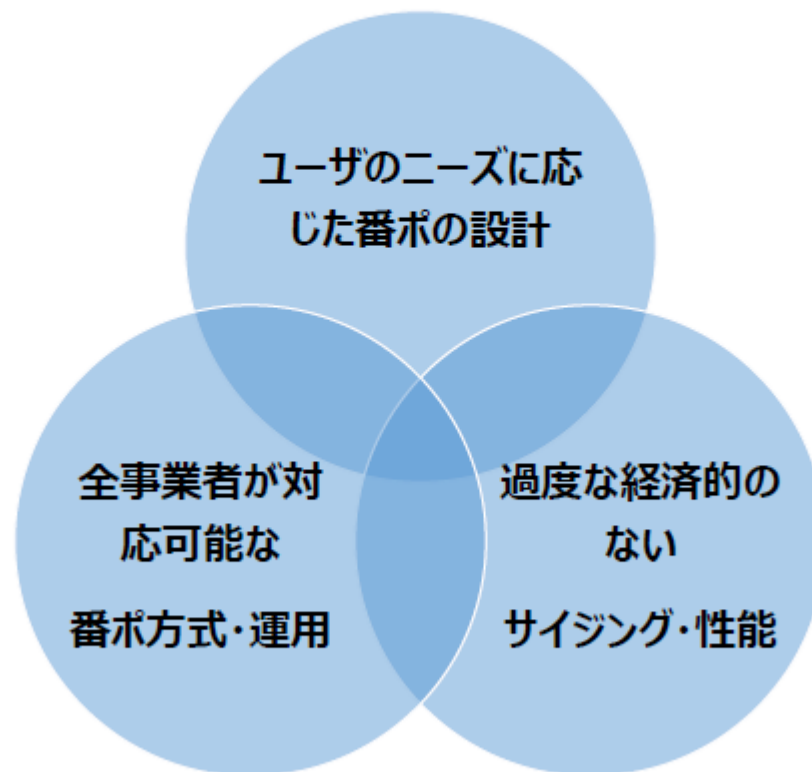
- 個別DB方式での莫大な運用維持費
 - 構築：数十億～数百億円？
 - 年間維持：数億円～十億円？
- 人員稼働
 - 運用は相当の稼働
- システムの維持
 - 個別DB方式：全社同一運用レベル担保
- 電話事業での収益減
 - 加入者数の減少／平均通話量の減少
 - マイライン廃止？／中継選択廃止？
 - 全国一律料金化

- 顧客利便性（2025年以降）
- 事業者間競争促進（2025年以降）



全事業者での十分な議論と合意が必要

最適な番ポ方式は何か



Confidential

2025年以降のニーズをみきわめて番ホ設計を

0AB-Jの品質基準を携帯電話並に変更

→0AB-Jの価値は現在と同じではない

電話の使い方が変わる。ユーザニーズの見極めが必要。

現在の議論は、将来の競争減退・顧客不便利を生む可能性高い

「固定電話」を維持するための見直し



- お客様にできる限り負担をおかけしないよう「固定電話」を維持していくために、IP網への移行に合わせ、「固定電話」が歴史的に果たしてきた、【別紙】に掲げるPSTN特有の機能については、**原則、具備しない。**
- 併せて、「固定電話」の提供方法等についても、できる限り効率的に提供できるように見直す。
 - (具体例)
 - 自治体等からの要請により無電柱化（ケーブルの地中化）等を行うにあたって、メタルケーブルを再敷設せず、光や無線を使って提供
 - 「固定電話」に求められてきた高い通話品質基準（遅延条件等）を携帯電話並みに見直し

- 2 -

Copyright ©2015 日本電信電話株式会社

行後のIP網のあるべき姿②

11

光化等を行う際には、メタル回線ではなく光回線や無線で固定電話を提供する考えを示している。NTTは、メタル電話の技術基準（遅延条件等）を携帯電話並みに見直すことを求めているが、こ

両機設備を備える形態なども技術上は想定される一方、NTTでは、県内通話（地域間通話）とされる点等を踏まえ、どう考えるか。

軍の等々、定常運用の見込みの仮定において、無線等による提供を議論することは、慎重に、技術の利用を想定しているかを明確にすべき（WCOL 08）。
良弊が出ないよう配慮が必要（OIA）。品質劣化などが発生しないか不安（ALSO）。

られ利用、携帯電話並みに技術基準を昇進してもよい（渡辺コ、ルンザ、NTT2A等）。
的に成り立たない例外的な場合に限られ、NTT独自の昇進の安全な事業拡大にならないよう、地理的制約を克服し、こと「緊急通報が適切に接続できること」を前提として技術基準

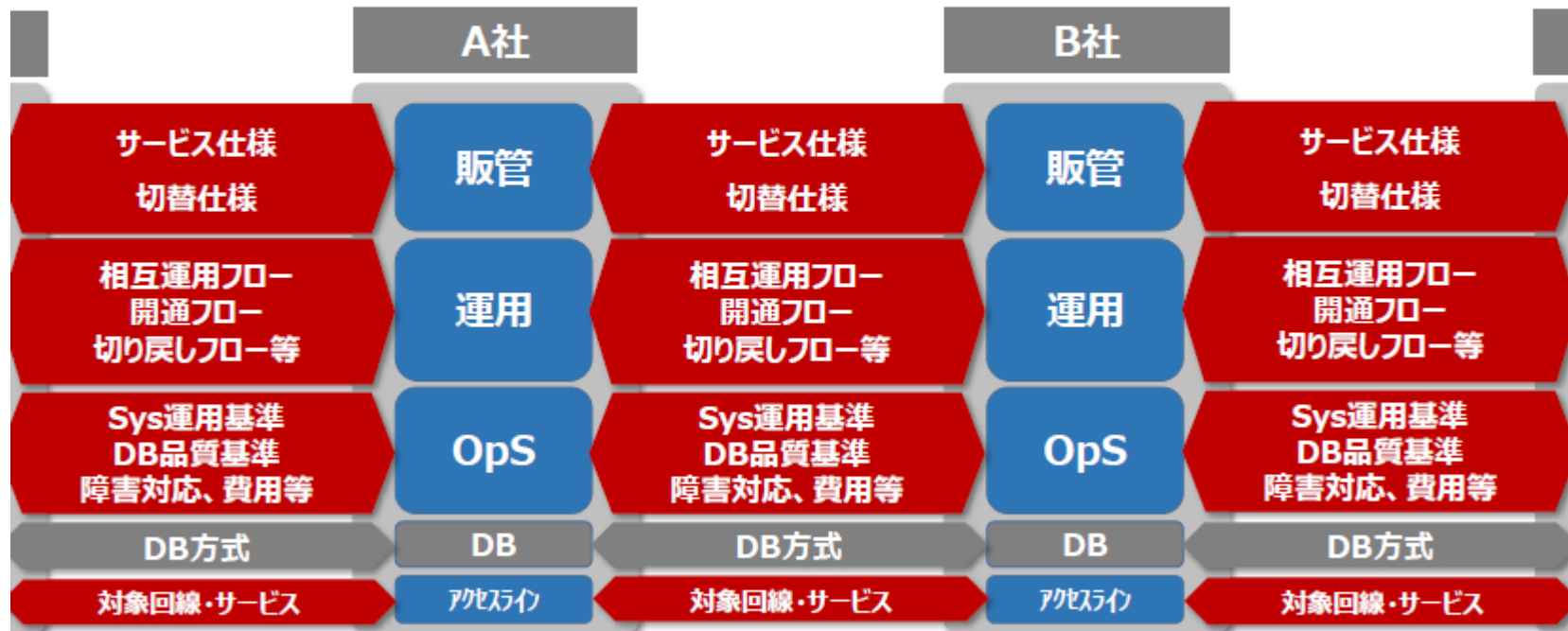
（AMT）。

面のサービスは、無線網では品質が確保できず継続提供できないため、利用者に不利益を電話の無線設備を利用する場合、NTTは、これを分けて別居の伝送路を構築することにも、携帯電話でなく（2G/3G/4G/LTE）も可能なシステムに限定すべき（WCOL）。

Confidential

全事業者参加できるように大枠議論が必要

事業者合意したのは番号DBの方式のみ
番ポ = 初期システム開発 + 運用



全社参加・DB接続が前提

→全社同一の品質での構築・運用が求められる

Confidential

利用者ニーズを見極めた経済的な番ポシステムが必要

ユーザニーズや使われ方によって番ポの仕様は変わる

→「**全社参加できる最適な品質・仕様**」の議論が必要

過剰な番ポ仕様は新規参入を拒む要因にも

(例)

	D B	初期	運用	処理性能
A	個	システム化 300億円	自動化 1億円/年	24/7 3,000件/h
B	個	半システム化 100億円	半自動化 5億円/年	10-17 300件/h
C	個 共	共同IF 30億円	手作業ベース 20億円	13-17 30件/h
			⋮	

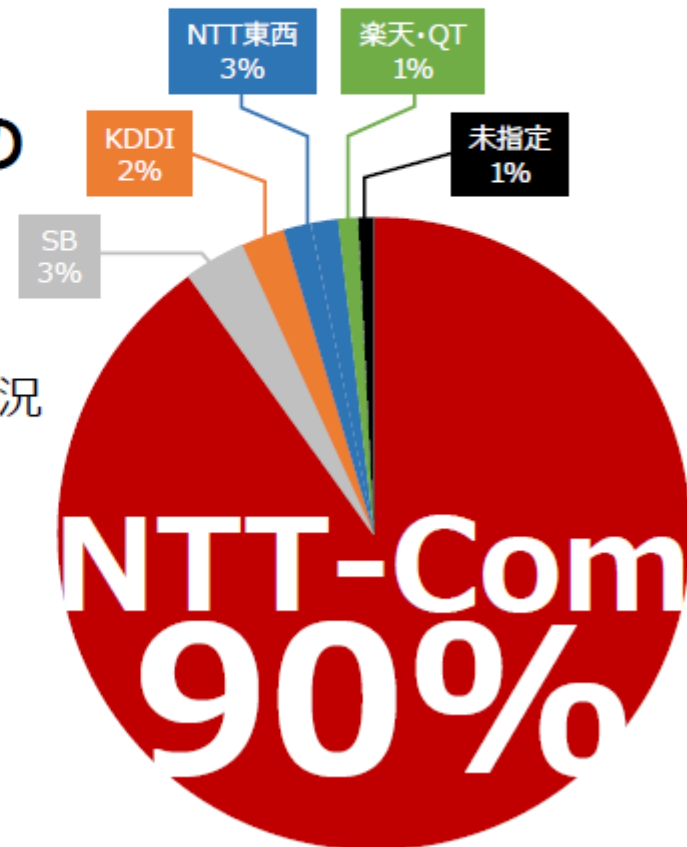


番号実施するなら0120番号も議論が必要

0120番号の新規割当ができない状況
0120番号の自由な利用も番号DBで解決可能

番号を議論する場合は0120等の
番号利用も合わせて議論すべき

0120番号割当状況



全番号 : 1,000千番号

指定済み : 992千番号

未指定 : 8千番号

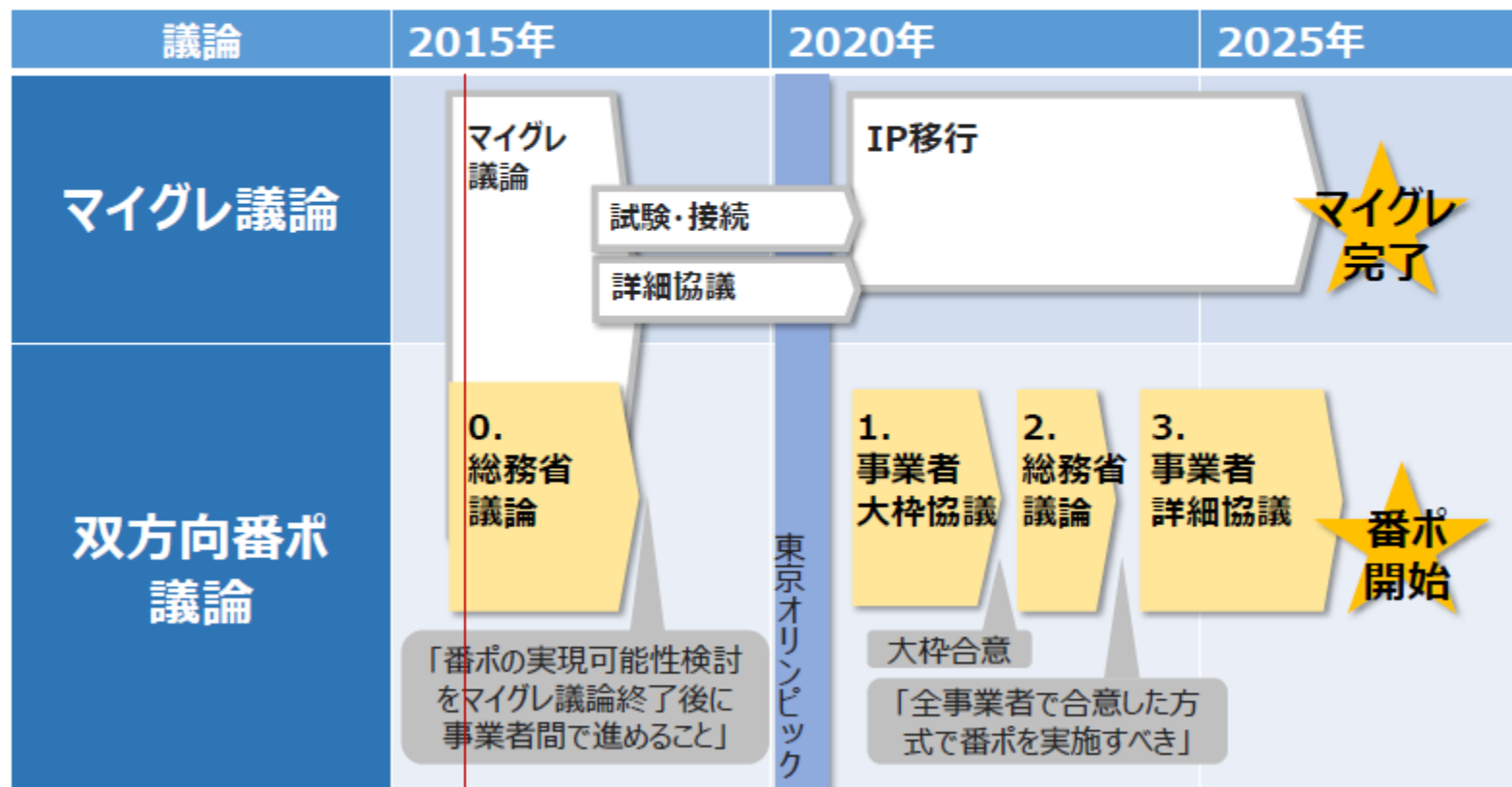
(H28年8月1日現在)

総務省HP「電気通信番号指定状況」より弊社作成

Confidential

SB提案：番ポ議論のフロー

10年前の議論はミスリードを生む可能性大
 総務省議論終了後も事業者は多数の課題の議論が必要
 →マイグレ議論終了後に事業者大枠協議を開始



現在

Confidential

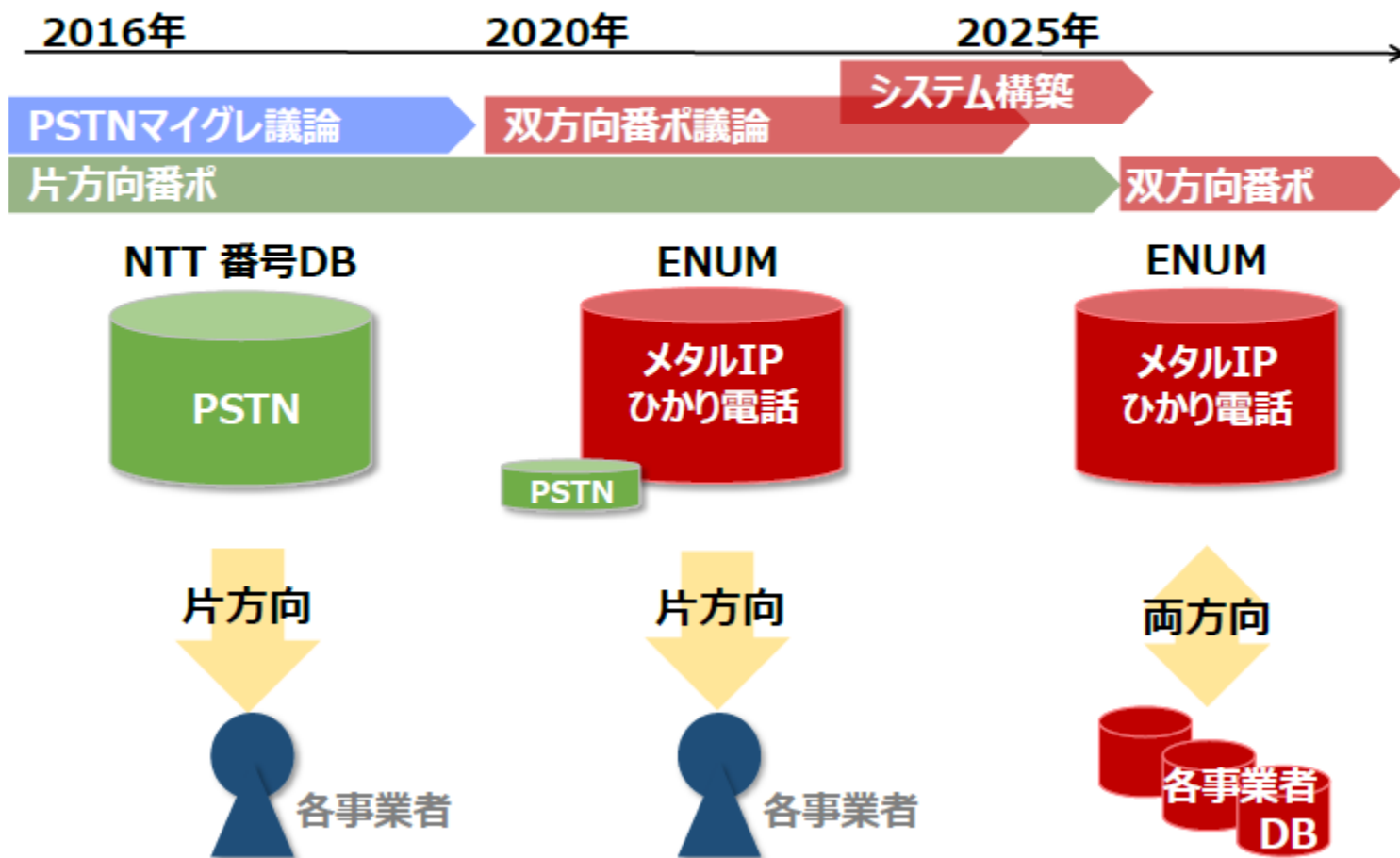
SB提案：番ポ議論の時期・ゴール

番ポ実施	議論の時期・目的・テーマ	議論のゴール
0. 総務省議論	時期：現在	<ul style="list-style-type: none"> 番ポ議論開始の宣言
1. 事業者 大枠協議	時期：マイグレ議論終了後 議論： <ul style="list-style-type: none"> 大枠合意のための検討項目の洗い出し 全事業者が参加できる番ポ方式の大枠合意をとる 	<ul style="list-style-type: none"> 番ポ方式大枠合意 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> 例： 番ポ方式、番ポ性能、構築期間、コスト負担（精算）等 </div>
2. 総務省議論	時期：1項の議論終了後（大枠合意時） 議論： <ul style="list-style-type: none"> 番ポ実施（可否）の決定 	<ul style="list-style-type: none"> 番ポ実施（可否）の決定
3. 事業者 詳細協議	時期：2項の議論終了後（導入決定時） 議論： <ul style="list-style-type: none"> 項番1で未決定の議論全ての合意 番ポ実施に必要な事業者間調整を全て実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> 未合意項目全ての合意 番ポ実施

Confidential

番ポ方式の流れ

番ポ方式の移行・費用負担・精算等についても
大枠協議での議論が必須



当社よりお示した項目毎に双方向型番号ポータビリティの検討開始時期及びタイミングについてご意見の提示をお願い致します。なお、ご回答については自由記載の形式と致します。

【期限】 9月13日(火) 13:00

【報告先】 意識あわせの場事務局 (ip-connect-ntt@ml.east.ntt.co.jp)

貴社名	KDDI株式会社	
ご担当者名	(所属)	(氏名)
ご連絡先	(TEL)	(mail)

項目1 事業者間での検討 (大きな方向性)	<ul style="list-style-type: none"> ■双方向番号を導入するとした場合、利用者と事業者双方の混乱を避けるためNTT東西殿のマイグレーションとその他事業者相互間のIP相互接続化が完了している必要があります。従って、時期は2025年頃乃至それ以降であろうとの認識で各事業者ほぼ一致していると考えます。 ■2025年頃あるいはそれ以降の導入であれば、所要期間を長めに考慮したとしても、2020年頃もしくはそれ以降に検討を開始しても十分間に合うと思われれます。よって、当面はマイグレ自体の検討に重点を置く方が現実的ではないかと考えます。 ■数年～10年程度未来の状況は不透明な点が多いため、現時点で検討を進めても再検討を要する項目がいくつも出てくる可能性はあると想定します。 ■なお、2020年以降に具体的検討を再開する場合は、その段階での市場、技術などの最新状況を踏まえて将来に向けた議論を進めることが重要と考えます。
項目2 総務省での検討 (大きな方向性)	
項目3 事業者間での検討 (詳細仕様)	
その他 ご意見等	

当社よりお示した項目毎に双方向型番号ポータビリティの検討開始時期及びタイミングについてご意見の提示をお願い致します。なお、ご回答については自由記載の形式と致します。

【期限】 9月13日(火) 13:00

【報告先】 意識あわせの場事務局 (ip-connect-ntt@ml.east.ntt.co.jp)

貴社名	株式会社ジューピターテレコム	
ご担当者名	(所属)	(氏名)
ご連絡先	(TEL)	(mail)

項目1 事業者間での検討 (大きな方向性)	本件は今後のあるべき姿と実施の影響も踏まえて議論されるべき内容であり、材料に乏しく今後の動きも明確に判断できない現時点で方向性を定めることは困難と考える。 かつ、マイグレーションにおいても検討課題は山積しており、実施に必要な課題から整理を行い、その後、改めて「追加機能・スキーム」としての双方向番号ポータビリティについて議論すべきと考える。
項目2 総務省での検討 (大きな方向性)	可能な限り、市場の移り変わりなども加味した上で、方向性の議論を行うことが望ましく、項目1の時期とあわせて議論いただきたい。 については、現時点では議論開始の大まかなスケジュールとその後の進め方の整理としていただきたい。
項目3 事業者間での検討 (詳細仕様)	項目1、項目2における整理の結果、導入を行うことで整理された時点での検討開始。
その他 ご意見等	

当社よりお示した項目毎に双方向型番号ポータビリティの検討開始時期及びタイミングについてご意見の提示をお願い致します。なお、ご回答については自由記載の形式と致します。

【期限】 9月13日(火) 13:00

【報告先】 意識あわせの場事務局 (ip-connect-ntt@ml.east.ntt.co.jp)

貴社名	NTTコミュニケーションズ株式会社	
ご担当者名	(所属)	(氏名)
ご連絡先	(TEL)	(mail)

項目1 事業者間での検討 (大きな方向性)	<ul style="list-style-type: none"> 電話網移行円滑化委員会で議論して頂く内容に対して、各社が必要な意見提示等を行うことが可能となるよう、委員会での議論と並行して事業者間でも必要な範囲での検討を進める方が良いと考えます。
項目2 総務省での検討 (大きな方向性)	<ul style="list-style-type: none"> すでに委員会での議論は開始されていると認識しており、引き続き検討が進むものと考えております。
項目3 事業者間での検討 (詳細仕様)	<ul style="list-style-type: none"> 項目1及び2の議論の結果、双方向番号ポータビリティを導入することとなった場合は、その開始時期に各社の対応が完了するように議論を進めておく必要があると考えます。 なお、双方向番号ポータビリティ導入に向けた詳細検討を進めるにあたって、以下の扱いがどうなるかによって、検討内容等が変わる可能性があるため、事前に事業者間で意識の齟齬が無いようにするべきと考えます <ol style="list-style-type: none"> ①IP網同士の間接接続への移行方法、移行時期(移行期の接続形態を含む) ②メタルIP電話での片方向番号ポータビリティの開始時期と、現行の片方向番号ポータビリティに係る設備や運用の流用可否
その他 ご意見等	<ul style="list-style-type: none"> 意見はありません。

当社よりお示した項目毎に双方向型番号ポータビリティの検討開始時期及びタイミングについてご意見の提示をお願い致します。なお、ご回答については自由記載の形式と致します。

【期限】 9月13日(火) 13:00

【報告先】 意識あわせの場事務局 (ip-connect-ntt@ml.east.ntt.co.jp)

貴社名	株式会社NTTドコモ	
ご担当者名	(所属)	(氏名)
ご連絡先	(TEL)	(mail)

項目1 事業者間での検討 (大きな方向性)	電話網移行円滑化委員会の議論に必要な情報をインプットするために、実施要否(必要性含む)、参入方法、実施時期については事業者間でも意識合わせを行うべき。
項目2 総務省での検討 (大きな方向性)	電話網移行円滑化委員会にて双方向型ポータビリティの議論が開始されており、引き続き検討を進めてられていくものと認識している。
項目3 事業者間での検討 (詳細仕様)	運用システムの要件、運用体制、運用フロー、ユーザ対応ルール等の詳細検討は、項目1、項目2の議論を踏まえた上で、IP-IP接続への移行が完了する時期までに各社が準備できるよう事業者間で議論することが望ましい。
その他 ご意見等	コメントなし

当社よりお示した項目毎に双方向型番号ポータビリティの検討開始時期及びタイミングについてご意見の提示をお願い致します。なお、ご回答については自由記載の形式と致します。

【期限】 9月13日（火） 13：00

【報告先】 意識あわせの場事務局 (ip-connect-ntt@ml.east.ntt.co.jp)

貴社名	東北インテリジェント通信株式会社	
ご担当者名	(所属)	(氏名)
ご連絡先	(TEL)	(mail)

項目1 事業者間での検討 (大きな方向性)	<ul style="list-style-type: none"> ・番ポの在り方について、「課題の洗い出し」、「共通認識の形成」は必要。 ・当社のような知見が乏しい事業者のために、双方向番ポの実施に必要な情報・課題に関して、過去事例や現時点で想定される懸念点等の共有をお願いしたい。
項目2 総務省での検討 (大きな方向性)	<ul style="list-style-type: none"> ・番ポの在り方について、「課題の洗い出し」、「共通認識の形成」は必要。 ・当社のような知見が乏しい事業者のために、双方向番ポの実施に必要な情報・課題に関して、過去事例や現時点で想定される懸念点等の共有をお願いしたい。
項目3 事業者間での検討 (詳細仕様)	<ul style="list-style-type: none"> ・番ポの在り方について、「課題の洗い出し」、「共通認識の形成」は必要。 ・当社のような知見が乏しい事業者のために、双方向番ポの実施に必要な情報・課題に関して、過去事例や現時点で想定される懸念点等の共有をお願いしたい。
その他 ご意見等	<ul style="list-style-type: none"> ・複数事業者が共用する機能の費用負担は、小規模事業者に過度な負担とならないよう、単純な事業者数按分ではなく、応分の負担とすべき。

当社よりお示した項目毎に双方向型番号ポータビリティの検討開始時期及びタイミングについてご意見の提示をお願い致します。なお、ご回答については自由記載の形式と致します。

【期限】 9月13日(火) 13:00

【報告先】 意識あわせの場事務局 (ip-connect-ntt@ml.east.ntt.co.jp)

貴社名	中部テレコミュニケーション株式会社	
ご担当者名	(所属)	(氏名)
ご連絡先	(TEL)	(mail)

項目1 事業者間での検討 (大きな方向性)	<ul style="list-style-type: none"> これまでのPSTN意識合わせの場において、双方向番ポの実現に係る大まかなコスト要素の洗い出し(第11回)、双方向番ポの実現方式(ルーティング方式、DB方式)のパターン別評価(第21回)、運用関連等として業者間共通の運用ルールに係る検討項目の洗い出し(第24回)までは行われていますが、その後の詳細な検討は行われていないため、今後も議論が必要と考えます。
項目2 総務省での検討 (大きな方向性)	<ul style="list-style-type: none"> その一方で、双方向番ポの実現予定時期がIP網移行完了後(2025年以降)と想定されることから、検討・構築期間等を長めに考慮したとしても、逆算して2020年頃に検討を開始しても十分間に合うと思われれます。よって、当面はPSTNマイグレに係る課題等について事業者間での議論に時間を掛けることが望ましいと考えます。 そのため、まずは事業者間で双方向番ポの費用対効果やその段階での電話市場・最新の技術動向等を踏まえて、慎重に議論を進めること、議論を行う場合は番ポDBの構築方法やその費用負担の在り方等の議題について優先度を上げて取り上げる必要があると考えます。
項目3 事業者間での検討 (詳細仕様)	<ul style="list-style-type: none"> 双方向番ポを実現するための運用面等の諸課題(現行の片方向の番ポ仕様書の改版の方向性、お客さま受付ルール、番ポ申請に関する受付システムの在り方及び番ポ受付・工事体制等の運用体制等)の検討は、事業者間での方向性が整理された以降に速やかに実施すべきと考えます。
その他 ご意見等	<ul style="list-style-type: none"> 当社を含めたFNP・MNPを提供していない事業者は双方向番号ポータビリティに関する知見が少ないことから、双方向番ポに関する知見を深めるために、PSTNマイグレーション意識あわせの場と切り離し、希望する事業者向けにFNP・MNPを提供している事業者から事例等を紹介する場の設定について検討をお願いしたい。

当社よりお示した項目毎に双方向型番号ポータビリティの検討開始時期及びタイミングについてご意見の提示をお願い致します。なお、ご回答については自由記載の形式と致します。

【期限】 9月13日（火） 13：00

【報告先】 意識あわせの場事務局 (ip-connect-ntt@ml.east.ntt.co.jp)


貴社名	株式会社ケイ・オプティコム	
ご担当者名	(所属)	(氏名)
ご連絡先	(TEL)	(mail)

項目1 事業者間での検討 (大きな方向性)	<p>事業者間の検討（意識あわせの場）では、IP網への移行の整理（IP～IP間を繋ぐハブ機能、事業者間精算、IP網への移行方法 等）が最優先課題である。IP網への移行方法の検討にあたっては、双方向型番号ポータビリティを見据えた番号の問合せ先（番ポDB）の在り方・構築方法、費用負担の在り方の議論が不可欠である。よって、費用負担の在り方も含めた双方向型番号ポータビリティの方向性について、引き続き、意識あわせの場で検討すべきである。（別紙1参照）</p> <p>尚、費用負担の在り方については、平成24年9月7日第9回意識あわせの場で当社が意見提示（平成25年2月5日第11回意識あわせの場・「議論テーマ『費用負担の在り方』の検討状況」抜粋資料参照）した課題がある。（別紙2参照）</p>
項目2 総務省での検討 (大きな方向性)	<p>予見性・透明性の観点からあらゆる関係者が現状認識や課題を共有するために開かれている「電話網移行円滑化委員会」では、環境変化等を注視し、将来新たに課題等が生じた場合には、適時適切に検討を行うとされており、本検討内容はその大きな課題にあたり、引き続き同委員会で議論することは適当である。</p>
項目3 事業者間での検討 (詳細仕様)	<p>費用負担の在り方を除く運用面その他課題（ユーザ対応ルール、運用体制[受付、工事等]、運用フロー、オペレーションシステムの仕様、障害対応ルール・体制の整備等）の検討は、IP網への移行の整理がなされた後に実施すべきである。（別紙1参照）</p>
その他 ご意見等	<p>IP移行期間中を含む双方向型番号ポータビリティの費用負担の在り方については、二者間協議で決まるものではなく、予め全事業者の合意が必要であるため、早急に議論すべきである。</p> <p>尚、PSTNにおけるLNP実現機能（番号ポータビリティの移転元費用）の費用負担方法が、現状のルール（移転先事業者がLNP番号数に応じて応分負担）となった経緯、および、双方向型番号ポータビリティ実現後（移行期間中含む）の課題については、別途整理する。</p>

電話網移行円滑化委員会(2016年4月19日)当社ヒアリング資料抜粋

固定電話からメタルIP電話への円滑な移行を最優先課題として整理すべきであり、これらのテーマは本取組みから切り離すべき双方向型
番号
ポータビリティ

- ①利用者利便の向上に繋がるため、検討を進めることには賛成。ただし、固定電話網の移行検討の時間が限られていることを踏まえ、将来的な手戻りを抑制すべく技術仕様の検討に留め、②運用面その他課題の検討は固定電話網の移行の整理がなされた後(※)に実施すべき。



現時点で、この考え方に
変更はありません。

【補足】固定電話網の移行の整理がなされた後(※)

- ・IP～IP間を繋ぐ(ハブ)機能
- ・事業者間精算
- ・IP網への移行方法等の議論を最優先とすべき。

尚、IP網への移行方法には、双方向型番号ポータビリティを見据えた番号の問合せ先(番ポDB)の在り方・構築方法、費用負担の在り方の議論が不可欠である。

第11回「PSTNマイグレーションに係る意識合わせの場」平成25年2月5日
議題テーマ「費用負担の在り方」の検討状況(抜粋)

平成28年9月14日
(株)ケイ・オブティコム

別紙2

(4) 番号ポータビリティDBのコスト負担方法

「番号ポータビリティのDBの費用負担」について、事業者から

- ・費用負担は、各事業者が自網自己負担する事が原則

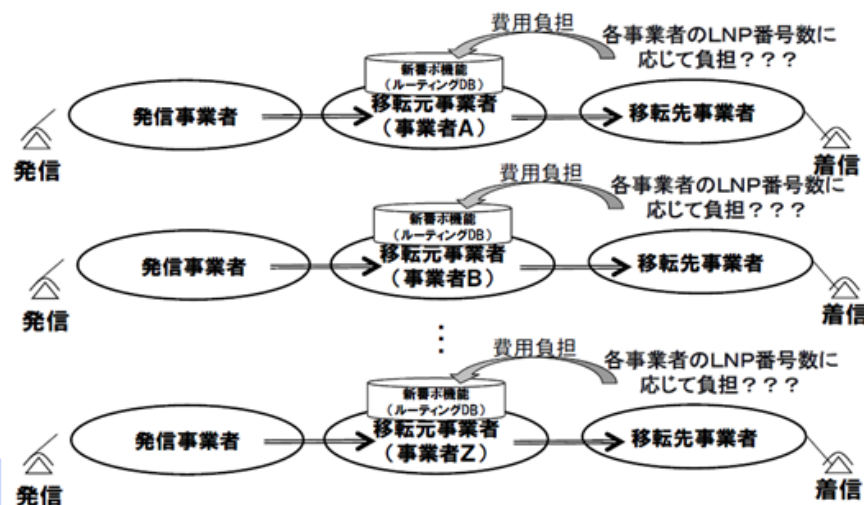
ただし、共通DBに係る費用負担は各事業者の受益に応じた応分負担、個別DBのみパターンにおける費用負担は各事業者が自網自己負担する事が原則

なお、現状、PSTNにおけるLNP実現機能(移転元費用)については、移転先事業者がLNP番号数に応じて応分負担しているが、全事業者が移転元網となる双方向番ポでは、自網自己負担の原則の基、番ポ実現に要した移転元費用は、移転元各社が自己負担する事が適当

との意見提示があった。

本コスト要素については、議論テーマ「番号ポータビリティ」に関連するコスト要素であり、現在、「番号ポータビリティ」において、実現方式に関する議論をおこなっていることから、その議論を進め、当該方式において想定される具体的なコスト要素の洗い出し・精査をおこなったうえで、費用負担についての検討をおこなっていくこととした。

【参考】事業者提示イメージ



当社よりお示した項目毎に双方向型番号ポータビリティの検討開始時期及びタイミングについてご意見の提示をお願い致します。なお、ご回答については自由記載の形式と致します。

【期限】 9月13日（火） 13：00

【報告先】 意識あわせの場事務局 (ip-connect-ntt@ml.east.ntt.co.jp)

貴社名	(株) エネルギー・コミュニケーションズ	
ご担当者名	(所属)	(氏名)
ご連絡先	(TEL)	(mail)

項目1 事業者間での検討 (大きな方向性)	「固定電話からIP電話への移行検討」が優先課題と考えており、これに関わる検討の目途がつく頃に、検討を開始するのが望ましいと考えます。
項目2 総務省での検討 (大きな方向性)	検討を進めていただくことに異存ありません。 方向性の検討にあたっては、項目1の議論・検討内容も考慮しながら進めていただくことを希望します。
項目3 事業者間での検討 (詳細仕様)	項目1および項目2の大きな方向性の目途がつく頃に、詳細仕様の検討を開始するのが望ましいと考えます。
その他 ご意見等	なし。

当社よりお示した項目毎に双方向型番号ポータビリティの検討開始時期及びタイミングについてご意見の提示をお願い致します。なお、ご回答については自由記載の形式と致します。

【期限】 9月13日（火） 13：00

【報告先】 意識あわせの場事務局 (ip-connect-ntt@ml.east.ntt.co.jp)

貴社名	株式会社STNet	
ご担当者名	(所属)	(氏名)
ご連絡先	(TEL)	(mail)
項目1 事業者間での検討 (大きな方向性)	<p>○これまでの事業者間協議において、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・双方向番号の実現にかかる大まかなコスト要素の洗い出し (第11回PSTNマイグレーションの意識合わせの場 (H25.1.30)) ・双方向番号の実現方式 (ルーティング方式、DB方式) のパターン別評価 (第21回PSTNマイグレーションの意識合わせの場 (H26.11.28)) ・双方向番号の運用ルールに係る検討項目の洗い出し (第24回PSTNマイグレーションの意識合わせの場 (H27.9.16)) <p>までは行われましたが、その後具体的な検討は行われていないと認識しています。</p> <p>○今後、これらを含め検討を行っていく必要がありますが、当社は双方向番号提供の経験が無く、十分な知見を有していないため、検討に多大な時間と手間を要してしまいます。この結果、他の優先すべき課題（繋ぐ機能やその移行方法等）の検討に影響が出ることが懸念されます。</p> <p>○このため、本検討が効率的に進められるよう、まずは事務局にてこれらの検討状況の再確認と先行して導入している事業者 (MNPやFNP提供事業者) からの情報収集を行い、実施可否判断に必要な項目の絞り込みとそれら項目について <u>の考え方を整理していただくことを希望します。</u>その上で、他の優先すべき課題の検討に影響がでないよう、事務局にて検討スケジュールを調整していただきたいと思いますと考えております。</p>	
項目2 総務省での検討 (大きな方向性)	意見なし	
項目3 事業者間での検討 (詳細仕様)	事業者間で大枠の方向性が決まった段階から検討を開始するのが望ましいと考えます。	
その他 ご意見等		

当社よりお示した項目毎に双方向型番号ポータビリティの検討開始時期及びタイミングについてご意見の提示をお願い致します。なお、ご回答については自由記載の形式と致します。

【期限】 9月13日（火） 13：00

【報告先】 意識あわせの場事務局 (ip-connect-ntt@ml.east.ntt.co.jp)

貴社名	九州通信ネットワーク株式会社	
ご担当者名	(所属)	(氏名)
ご連絡先	(TEL)	(mail)

項目1 事業者間での検討 (大きな方向性)	<p>IP網への移行に関する事項を最優先に検討すべきと考えるが、総務省・電話網移行円滑化委員会での双方向型番号ポータビリティの検討は既に開始されており、その検討は、利用者利便性の観点・競争政策上の必要性だけでなく、事業者の意向も踏まえて行われるべきと考える。そのため、総務省・電話網移行円滑化委員会の検討と並行して、事業者間での検討（大きな方向性）を行うべきと考える。</p> <p>検討にあたっては、事務局資料の検討内容に記載のとおり、固定電話の加入者数、トラフィックが減少していく中で、新たなデータベースの構築など、多大な費用をかけて実施する必要があるのか、どれ程の費用対効果があるのか、「双方向実施の意義・必要性の評価」を行うことが重要だと考える。</p>
項目2 総務省での検討 (大きな方向性)	<p>項目1に記載のとおり、総務省・電話網移行円滑化委員会での双方向型番号ポータビリティの検討は、既に開始されていると認識しており、利用者利便性の観点・競争政策上の必要性に加え、事業者の意向も踏まえて、今後も引き続き検討を行うことが好ましいと考える。</p>
項目3 事業者間での検討 (詳細仕様)	<p>双方向番号ポータビリティを導入する場合の実施時期は、約10年先となることが想定されることから、技術仕様などの検討に手戻りが生じることがないよう、IP網への移行に関する課題が整理された後（詳細議論等の目途が立った後）に検討を開始すべきと考える。</p>
その他 ご意見等	

当社よりお示した項目毎に双方向型番号ポータビリティの検討開始時期及びタイミングについてご意見の提示をお願い致します。なお、ご回答については自由記載の形式と致します。

【期限】 9月13日（火） 13：00

【報告先】 意識あわせの場事務局 (ip-connect-ntt@ml.east.ntt.co.jp)

貴社名	株式会社アイ・ピー・エス	
ご担当者名	(所属)	(氏名)
ご連絡先	(TEL)	(mail)

項目1 事業者間での検討 (大きな方向性)	コストインパクト、業務フロー等がほとんど見えない中、更にPSTNマイグレーション自体の懸案も残っている中で期日を決めて双方向番ポの開始時期を決めることはとても危険であると考えます。よってPSTNマイグレーションの諸懸案項目が片付いて移行が始まった段階から議論始めることを希望します。 ユーザーから双方向番ポのニーズがあること、またそれが利便性向上になること自体を否定するものではありません。
項目2 総務省での検討 (大きな方向性)	弊社は項目1のスタンスですので、例1文の「現在の委員会での議論においては、今後の大枠の議論の進め方のみ整理を 図っておき、左記の検討については、項番1の事業者間検討における大枠合意後、実施するよう総務省へ要望」と考えが 合致します。
項目3 事業者間での検討 (詳細仕様)	弊社は項目1のスタンスですので、PSTNマイグレーションの諸懸案項目が片付いて移行が始まり、最終移行完了が見えた 段階で議論を開始することを希望します。
その他 ご意見等	特段なし

当社よりお示した項目毎に双方向型番号ポータビリティの検討開始時期及びタイミングについてご意見の提示をお願い致します。なお、ご回答については自由記載の形式と致します。

【期限】 9月13日(火) 13:00

【報告先】 意識あわせの場事務局 (ip-connect-ntt@ml.east.ntt.co.jp)

貴社名	アルテリア・ネットワークス株式会社	
ご担当者名	(所属)	(氏名)
ご連絡先	(TEL)	(mail)

項目1 事業者間での検討 (大きな方向性)	マイグレの検討が完了してから開始すべき(2020年頃～)と考えます。
項目2 総務省での検討 (大きな方向性)	現在の委員会での議論においては、今後の大枠の議論の進め方のみ整理を図っておき、具体的な検討については、項番1の事業者間検討と時期を合わせて実施するよう総務省へ要望することが望ましいと考えます。
項目3 事業者間での検討 (詳細仕様)	項番1、項番2において導入が決定した後に検討を開始する。 この場合においても、2025年の全事業者のマイグレの移行完了を優先し、双方向番ポは2025年実装にこだわらないことが望ましいと考えます。
その他 ご意見等	ロケーションポータビリティの拡大についても合わせて議論すべきと考えます。

当社よりお示した項目毎に双方向型番号ポータビリティの検討開始時期及びタイミングについてご意見の提示をお願い致します。なお、ご回答については自由記載の形式と致します。

【期限】 9月13日（火） 13：00

【報告先】 意識あわせの場事務局 (ip-connect-ntt@ml.east.ntt.co.jp)

貴社名	Coltテクノロジーサービス株式会社	
ご担当者名	(所属)	(氏名)
ご連絡先	(TEL)	(mail)

項目1 事業者間での検討 (大きな方向性)	7月21日に提出した意見書（資料32-2）の通り、当社は本事業者間検討は、マイグレの検討が完了してから開始すべき（2020年頃～）と考えます。
項目2 総務省での検討 (大きな方向性)	総務省殿での議論については、今後の大枠の議論の進め方のみ整理を図って頂き、項目1の事業者間検討における大枠合意後、実施して頂く様、事業者の総意としてお願いしたいと考えます。 理由として、双方向番号ポータビリティの導入の検討については、ENUM方式DBの導入を含めたCapex、Opex、及び運用方法等詳細が必要になる事。また、導入時期、導入時における固定電話顧客想定数等が不明なまま、マイグレの検討と同時に話を進める事に危機感を抱いている為です。
項目3 事業者間での検討 (詳細仕様)	項目2の総務省検討会が、項目1の事業者間検討の後に実施され、且つその結果にて導入が決定された場合が適当と考えます。
その他 ご意見等	上記項目2でも明記しましたが、当社の様に他社様と比べ体力が無い事業者にとって、双方向番号が実施される際には、社運を賭けるような投資が必要になる可能性があります。その一方で、2020年以降の固定電話顧客数の想定が見えない段階ではその様なリスクを負った投資に対する議論、及び結論を出すことは不可能である事をご理解頂きたいと考えております。仮に、先ず結論ありきの早急な議論の後、導入が決まる場合、リスクを負った投資に対して事業の継続を含めた検討が必要となり、且つその結果、最悪の場合は市場から撤退する可能性も排除できないと考えます。その様な事態になった場合、公正な競合環境が市場から喪失され、当社顧客を含むユーザー層の利便性を結果的に損なう事態が発生する可能性が想定されます。

当社よりお示した項目毎に双方向型番号ポータビリティの検討開始時期及びタイミングについてご意見の提示をお願い致します。なお、ご回答については自由記載の形式と致します。

【期限】 9月13日(火) 13:00

【報告先】 意識あわせの場事務局 (ip-connect-ntt@ml.east.ntt.co.jp)

貴社名	株式会社 三通	
ご担当者名	(所属)	(氏名)
ご連絡先	(TEL)	(mail)

項目1 事業者間での検討 (大きな方向性)	利用者へのサービス向上と公平性として双方向型での実施はすべきである。 導入時期については、利用者への周知期間を配慮し各事業者のIP化移行後とすることが望ましい。 対象事業者については、利用者へのサービス提供で他事業者と競争できる内容の品目の可否には現時点では判断ができないので、自由参入とする。 人為的作業でなく、運用システムの構築が、利用者からの番ポ依頼処理の信頼性とスピード化への対応策と考える。
項目2 総務省での検討 (大きな方向性)	項番1の議論の整理を図って、実施について総務省へ実施の要望をする。
項目3 事業者間での検討 (詳細仕様)	項番1及び2の状況を踏まえ、IP-IP接続の検討完了後開始することが望ましいのではないかと。 併せて、運用システム構築の詳細仕様検討について開始する。
その他 ご意見等	運用システム構築には、移動系番ポやフリーダイヤルの番ポの考え方の整合性も取り入れてはどうかと思います。

当社よりお示した項目毎に双方向型番号ポータビリティの検討開始時期及びタイミングについてご意見の提示をお願い致します。なお、ご回答については自由記載の形式と致します。

【期限】 9月13日(火) 13:00

【報告先】 意識あわせの場事務局 (ip-connect-ntt@ml.east.ntt.co.jp)

貴社名	ZIPTelecom株式会社	
ご担当者名	(所属)	(氏名)
ご連絡先	(TEL)	(mail)

項目1 事業者間での検討 (大きな方向性)	PSTNマイグレーションにおける残課題が多くあることから、PSTNマイグレーション検討の完了予定である2020年以降に事業者間協議(大きな方向性)を開始したほうが望ましいと考えます。
項目2 総務省での検討 (大きな方向性)	現在総務省審議会にて検討されている、双方向番ポにおける実施の有無、時期、参加事業者の範囲等は項目1の事業者間協議における結果をもって、審議会で最終的な判断を整理頂きたいと考えます。
項目3 事業者間での検討 (詳細仕様)	事業者間協議(詳細仕様に関して)は、項目2の総務省審議会における方向性が決まったのちに行うことが望ましいと考えます。
その他 ご意見等	現状のLNPにおいて、弊社は番号移管の受け手側であり、双方向番ポにおける具体的な仕様(運用含む)やコスト、求められる品質基準等不明瞭な部分が存在することから、最終的な判断はそれらを比較検討したうえで方向性を見出したいと考えます。 また、現時点で各社の考えは分かりかねますが、双方向番ポにおける具体的な内容が明らかになることで「結果的に参入が難しいと判断する事業者が出てくる可能性」も考慮すべきと考えます。

当社よりお示した項目毎に双方向型番号ポータビリティの検討開始時期及びタイミングについてご意見の提示をお願い致します。なお、ご回答については自由記載の形式と致します。

【期限】 9月13日（火） 13：00

【報告先】 意識あわせの場事務局 (ip-connect-ntt@ml.east.ntt.co.jp)

貴社名	楽天コミュニケーションズ株式会社	
ご担当者名	(所属)	(氏名)
ご連絡先	(TEL)	(mail)

項目1 事業者間での検討 (大きな方向性)	<p>公正競争の観点を踏まえた光IP電話を含む固定電話市場全体における番ポの在り方や各サービス提供事業者における事業性の検討（システム構築、運用の負荷等）などを丁寧に議論した上で、双方向番ポ実施の有無／実施時期／実施要件（番ポ対象範囲、サービス仕様の大枠等）などを整理することが望ましいと考えます。</p> <p>また、上記の検討開始時期については、IP網移行開始以後（2020年）を目処とし、現状は既存サービスの「継続性」を重視したマイグレーションの検討を確実に推進すべきと考えます。</p>
項目2 総務省での検討 (大きな方向性)	<p>競争促進、利用者利便の向上等の政策目的達成の観点からの番ポの在り方（方向性）について委員会での議論を否定するものではありませんが、事業者間での大枠議論についてはIP網移行開始以後（2020年）に具体的に進められることをご認識頂いた上で、引き続き検討を進めることについては異論ありません。</p>
項目3 事業者間での検討 (詳細仕様)	<p>項目1及び2の完了後に双方向番ポの実施を前提とした場合、各社が実現に向けた諸課題の洗い出しと解決策の検討及び各種事業者間調整を経て合意を図っていくための検討フェーズと考えます。</p> <p>具体的には、双方向番ポの実施要件詳細及びスケジュールの具体化、運用フローと体制構築（受付、工事等）、オペレーションシステムの仕様、費用負担方法の整理などが挙げられ、双方向番ポ参入事業者では全社横断的な検討体制が必要になるものと考えます。</p>
その他 ご意見等	特にありません

当社よりお示した項目毎に双方向型番号ポータビリティの検討開始時期及びタイミングについてご意見の提示をお願い致します。なお、ご回答については自由記載の形式と致します。

【期限】 9月13日(火) 13:00

【報告先】 意識あわせの場事務局 (ip-connect-ntt@ml.east.ntt.co.jp)

貴社名	東京テレメッセージ株式会社	
ご担当者名	(所属)	(氏名)
ご連絡先	(TEL)	(mail)

項目1 事業者間での検討 (大きな方向性)	
項目2 総務省での検討 (大きな方向性)	
項目3 事業者間での検討 (詳細仕様)	
その他 ご意見等	弊社、ページャーサービスは片方向(受信のみ)の為、意見はありません

(参考) 過去の議論経緯

「番号ポータビリティ」に係る 確認事項について (1 / 2)

- 双方向番号ポータビリティについては、「ブロードバンド普及促進のための環境整備の在り方」答申※（2011年12月）を踏まえ、事業者間意識合わせの場において、実現方式などの技術的な検討に加えて、評価モデルに対する技術評価・コスト評価を進めてきた。

※「利用者利便の観点からは、NTT 東西の利用者だけでなく、競争事業者の利用者が他事業者へ番号ポータビリティを利用して移転可能とすることも求められる。PSTNからIP網への移行にあたり、OAB-JIP電話市場における競争環境の進展を踏まえつつ、事業者間のIP網の直接接続の実現とともに、競争事業者間相互の番号ポータビリティの実現が求められる。」

- 第30回事業者間意識合わせの場（2016年3月）で、当社より、「双方向番号ポータビリティを実現すべき」という考えをお示した上で、「運用面の議論等を進めたい」旨を表明したものの、一部の事業者様より、「PSTNマイグレーションの時点では、現行の番号ポータビリティのみ具備する方向で検討すべき」、「双方向番号ポータビリティ導入の是非は、技術面・コスト面の検討や市場環境を見据えて慎重に判断すべき」等の意見が提起されたところ。
- しかしながら、総務省殿より、7月28日の電話網移行円滑化委員会では、番号を含めて公正な競争環境の確保（委員会資料の検討項目(4)）を扱う予定と伺っており、以降番号について議論されることが想定されるため、それに遅れることなく、事業者間で議論を進めることが望ましいと考えられる。
- 電話網移行円滑化委員会では、利用者利便や公正競争の確保等の観点から政策的な議論がなされることを想定すると、事業者間意識合わせの場では、事業者として双方向番号ポータビリティの実現について具体的な検討・議論を進めた上で、仮に課題があるのであればその内容等を明確化し、また、見解が分かれる点があれば、論点として明確化しておくことが必要と考えられるため、次ページの〈確認事項〉について各社の意見を確認させていただきたい。

「番号ポータビリティ」に係る 確認事項について（2 / 2）

<確認事項>

- ① IP-IP接続の完了時に双方向番号ポータビリティを導入することについて、賛成か反対か。もしくは、導入には賛成だが、時期を遅らせるべきというご意見なのか。
- ② 「導入には賛成だが、時期を遅らせるべき」とのご意見の具体的なシーンとして、IP-IP接続の完了時から一定の期間を置いた後に、双方向番号ポータビリティを導入すべきとのご意見である場合、一定期間を置く具体的なメリットや積極的な理由は何か。
- ③ IP-IP接続の完了時には、片方向か双方向かを問わず、それぞれ事業者はIP網の新たな標準（ENUM方式/TTC標準化完了）に対応した番号解決のためのネットワーク開発等は必須となると考えるが、片方向対応後に双方向対応するより、IP網の新たな標準への対応と同時に双方向対応した方が経済合理的なのではないか。
- ④ 双方向番号ポータビリティで新たに必要となる番号DBは、インターネット標準のDNS方式をベースにした汎用市販品の導入で対応が可能であり、双方向番号ポータビリティの導入に大きな障壁とはならないのではないか。
- ⑤ 双方向番号ポータビリティの場合、各事業者において自社管理番号のポートアウトが新たに生じるため、各事業者の顧客管理システムに「番号ポータビリティ転出受付機能」や「番号DBとの連携・登録機能」等が必要になると想定されるが、開発・導入・運用コストの多寡等を含め、課題の有無や内容を具体化するためにも、まずは事業者間で具体的な運用面についての議論等を進める必要があるのではないか。

「番号ポータビリティ」に係る確認事項における 各社意見のまとめについて

参考 2 (1/6)

事業者間意識合わせの場
資料33-2改

- 第32回「PSTNマイグレーションに係る意識合わせの場」にて議論させていただいた、「番号ポータビリティ」に係る確認事項について、各社様にてご検討いただき、計18社よりご意見をいただきましたので、以下のとおりまとめました。

各社への確認事項	各社意見のまとめ
<p>① IP-IP接続の完了時に双方向番号ポータビリティを導入することについて、賛成か反対か。もしくは、導入には賛成だが、時期を遅らせるべきという意見なのか。</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 双方向番号ポータビリティの導入自体については、「賛成:3社」、「賛否保留:14社」となり、導入反対の意見は無し。 • 一方、導入するとなった場合の時期については、「IP-IP接続の完了時:4社」、「IP-IP接続の完了時から時期を遅らせるべき:6社」、「時期言及無し:7社」となり、時期については各社で意見が分かれている状況。 • 時期を遅らせるべき、または、時期言及なしの理由としては、「PSTNマイグレーションに係る他の課題を優先すべき:7社」という意見を多くいただいた。
<p>② 「導入には賛成だが、時期を遅らせるべき」との意見の具体的なシーンとして、IP-IP接続の完了時から一定の期間を置いた後に、双方向番号ポータビリティを導入すべきとのご意見の場合、一定期間を置く具体的なメリットや積極的な理由は何か。</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 「同時対応は経済合理的:1社」、「同時対応は経済合理的ではない:5社」、「現時点で判断できない:9社」となり、各社で意見が分かれている状況。
<p>③ IP-IP接続の完了時には、片方向か双方向かを問わず、各事業者はIP網の新たな標準(ENUM方式/TTC標準化完了)に対応した番号解決のためのネットワーク開発等は必須となると考えるが、片方向対応後に双方向対応するより、IP網の新たな標準への対応と同時に双方向対応した方が経済合理的なのではないか。</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 大きな障壁となるという意見は無かったが、「大きな障壁とはならない:3社」、「現時点で判断できない:12社」となり、現時点では判断が難しいという意見が大宗。
<p>④ 双方向番号ポータビリティで新たに必要となる番号DBは、インターネット標準のDNS方式をベースにした汎用市販品の導入で対応が可能であり、双方向番号ポータビリティの導入に大きな障壁とはならないのではないか。</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 明確に議論不要と意見した事業者は無かったものの、「PSTNマイグレーションの他の議論を優先すべき:8社」、「PSTNマイグレーションの他の議論終了後とすべき:4社」といった、議論の時期や優先度に関する意見が12社から提示された。
<p>⑤ 双方向番号ポータビリティの場合、各事業者において自社管理番号のポートアウトが新たに生じるため、各事業者の顧客管理システムに「番号ポータビリティ転出受付機能」や「番号DBとの連携・登録機能」等が必要になると想定されるが、開発・導入・運用コストの多寡等を含め、課題の有無や内容を具体化するためにも、まずは事業者間で具体的な運用面についての議論等を進める必要があるのではないか。</p>	<ul style="list-style-type: none"> • ロケーションポータビリティはPSTNマイグレーションに係る直接の課題として扱う必要あり 3社 • 双方向の前にひかり電話の番号ポータビリティが必要 1社 • PSTNマイグレーションに際して、MNP、FNPを実装する経験がその後のOAB～Jの双方向化の検討に役立つ 1社 • MNPとの統合や、050、0120との相乗りによるコストの共通化や低減が有効 1社 • 公正競争可能な環境維持を検討すべき 1社
<p>⑥ その他ご意見等</p>	<ul style="list-style-type: none"> • ロケーションポータビリティはPSTNマイグレーションに係る直接の課題として扱う必要あり 3社 • 双方向の前にひかり電話の番号ポータビリティが必要 1社 • PSTNマイグレーションに際して、MNP、FNPを実装する経験がその後のOAB～Jの双方向化の検討に役立つ 1社 • MNPとの統合や、050、0120との相乗りによるコストの共通化や低減が有効 1社 • 公正競争可能な環境維持を検討すべき 1社

<確認事項①②>

- ① IP-IP接続の完了時に双方向番号ポータビリティを導入することについて、賛成か反対か。もしくは、導入には賛成だが、時期を遅らせるべきという意見なのか。
- ② 「導入には賛成だが、時期を遅らせるべき」との意見の具体的なシーンとして、IP-IP接続の完了時から一定の期間を置いた後に、双方向番号ポータビリティを導入すべきとのご意見の場合、一定期間を置く具体的なメリットや積極的な理由は何か。

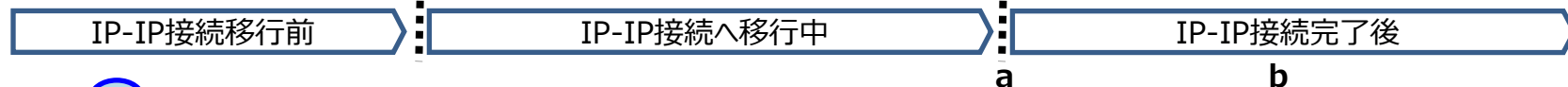
- 双方向番号ポータビリティの導入自体については、「**賛成:3社**」、「**賛否保留:14社**」となり、**導入反対の意見は無かった。** ①
- 一方、導入するとなった場合の時期については、「**IP-IP接続の完了時:4社**」、「**IP-IP接続の完了時から時期を遅らせるべき:7社**」、「**時期言及無し:6社**」となり、**時期については各社で意見が分かれている状況。** ②
- 時期を遅らせるべき、または、時期言及なしの理由としては、「**PSTNマイグレーションに係る他の課題を優先すべき:7社**」という意見が多くいただいた。

主な意見

- IP-IP接続完了時の導入賛成
 - ・ 利用者利便向上に資する (NTTCom、ドコモ) ・ 競争環境はIP電話にシフトしている (NTTCom)
- 時期を遅らせるべき / 時期言及無し
 - ・ 現時点では具体的なコスト並びに仕様が明確ではないため (ZIP、IPS)
 - ・ PSTNマイグレーションに係る他の課題を優先すべき (SB、TOHKnet、K-OPT、エネコム、STNet、QTNet、アルテリア、colt)
 - ・ 公正競争、利用者利便への影響を議論したうえで判断すべき (JCOM)

2020年

2025年



	IP-IP接続の完了時 (a) 4社	時期を遅らせるべき (b) 6社	時期言及無し 7社
① 導入賛成 3社	NTTCom、ドコモ 2社	IPS 1社	該当事業者なし
賛否保留 14社	KDDI、CTC 2社	アルテリア、colt、三通、楽天、ZIP 5社	SB、COM、TOHKnet、K-OPT、エネコム、STNet、QTNet 7社
導入反対			該当事業者なし
意見なし 1社	TTM		

<確認事項③>

③ IP-IP接続の完了時には、片方向か双方向かを問わず、それぞれ事業者はIP網の新たな標準（ENUM方式/TTC標準化完了）に対応した番号解決のためのネットワーク開発等は必須となると考えるが、片方向対応後に双方向対応するより、IP網の新たな標準への対応と同時に双方向対応した方が経済合理的なのではないか。

➤ 「同時対応は経済合理的:1社」、「同時対応は経済合理的ではない:5社」、「現時点で判断できない:9社」となり、各社で意見が分かれている状況。

主な意見

- 同時対応は経済合理的
 - ・ 運用面や技術面で特段の問題が出なければ、同時対応する方が経済合理性は高い。（NTTCom）
- 同時対応は経済合理的ではない
 - ・ 2020年以降の最新の技術で設計した方が安価な可能性あり（KDDI、CTC）
 - ・ ネットワーク開発と番ポDB等の開発は切離せるため、必ずしも経済合理的ではない（K-OPT、QTNet）
 - ・ ENUM方式によりリリース時期が異なることによる経済合理性への影響は少ない（楽天）
- 現時点で判断できない
 - ・ 具体的な費用感が見えていないため、判断が難しい（TOHKnet）
 - ・ 経済合理性については、移行時の諸課題等も踏まえた検討が必要（エネコム）
 - ・ 同時に開発したほうが経済合理的である可能性はあるが、現時点ではどの程度なのか不明（STNet）
 - ・ 現時点では判断不能（IPS）
 - ・ 現時点で判断できない。また、付随システムの改修と運用コストを含めて判断すべき（Colt）

同時対応は経済合理的	同時対応は経済合理的ではない	現時点で判断できない	意見なし
NTTCom 1社	KDDI、CTC、K-OPT、QTNet、 楽天 5社	JCOM、TOHKnet、エネコム STNet、アルテリア、IPS、Colt、 三通、ZIP 9社	SB、ドコモ、TTM 3社

<確認事項④>

④ 双方向番号ポータビリティで新たに必要となる番号DBは、インターネット標準のDNS方式をベースにした汎用市販品の導入で対応が可能であり、双方向番号ポータビリティの導入に大きな障壁とはならないのではないか。

➤ 大きな障壁となるという意見は無かったが、「**大きな障壁とはならない:3社**」、「**現時点で判断できない:12社**」となり、**現時点では判断が難しいという意見が大宗となった。**

主な意見

- 大きな障壁とはならない
 - ・ 着課金番号の双方向番号実装により実現可能と想定されることから、大きな問題とならないと想定 (NTTCom)
 - ・ およそ同意 (IPS)
 - ・ 大きな障壁とはならない (アルテリア)
- 現時点で判断できない
 - ・ 現時点では、汎用市販品で十分か否かについては判断が困難 (KDDI)
 - ・ 汎用品で対応可能だとしても、現時点では情報も少ないため、大きな障壁になるか否かは判断が難しい (TOHKnet)
 - ・ 現時点で運用面を含めた詳細仕様が固まっていないことから判断は難しい (CTC)
 - ・ 小容量設備が適正な価格で流通されるか疑問であり、「大きな障壁とはならない」とは言いえない (K-OPT)
 - ・ 共通DB方式を選択肢と考えている事業者にとっては、共通DB方式の設備形態が見通せないことも障壁のひとつ (エネコム)
 - ・ 多岐にわたる対応が必要なため、番号DBだけをとらえて障壁を判断することはできない (STNet)
 - ・ 現時点では情報が少なく具体的な検討が出来ないため判断できない (QTNet)
 - ・ 今後、詳細確認予定のため現時点では判断できない (Colt)
 - ・ 容易なものか否かを判断する具体的な検討が必要 (ZIP)
 - ・ 現時点では詳細コストを把握していないため、障壁の有無は言及しかねる (楽天)

大きな障壁とはならない	大きな障壁となる	現時点で判断できない	意見なし
NTTCom、IPS、アルテリア 3社	該当事業者なし	KDDI、JCOM、TOHKnet、CTC、 K-OPT、エネコム、STNet、 QTNet、Colt、ZIP、三通、楽天 12社	SB、ドコモ、TTM 3社

<確認事項⑤>

⑤ 双方向番号ポータビリティの場合、各事業者において自社管理番号のポートアウトが新たに生じるため、各事業者の顧客管理システムに「番号ポータビリティ転出受付機能」や「番号DBとの連携・登録機能」等が必要になると想定されるが、開発・導入・運用コストの多寡等を含め、課題の有無や内容を具体化するためにも、まずは事業者間で具体的な運用面についての議論等を進める必要があるのではないか。

➤ 明確に議論は不要とした意見は無かったものの、「**PSTNマイグレーションの他の議論を優先すべき:8社**」、「**PSTNマイグレーションの他の議論終了後とすべき:4社**」といった、**議論の時期や優先度に関する意見が12社から提示**された。

主な意見

- 議論が必要（可能）
 - ・今までも技術的な検討は導入有無とは別整理で進められており、同様の扱いで検討は可能（JCOM）
 - ・最終的な合意形成のためにも、費用面・運用面を含めた議論を進めていく必要がある（NTTCom）
- **PSTNマイグレーションの他の議論を優先**
 - ・運用面の議論も有益だとは思いますが、PSTNマイグレーションに直結する課題を優先した方が良い（KDDI）
 - ・アドホック検討会で議論し現在中断している認識。PSTNマイグレーション議論を優先した上での再開あれば問題ない（K-OPT）
 - ・他の優先課題に目途が立ったのち、議論を進めることは賛成。（エネコム、STNet、QTNet）
- **PSTNマイグレーションの他の議論終了後に議論**
 - ・マイグレーションの議論が終了した後に導入スケジュールや効果等を踏まえながら適切な場で検討すべき（SB）
 - ・PSTNマイグレーションの課題を少しでも少なくするため、IP-IP接続の完了後の議論としたい（アルテリア）
 - ・PSTNマイグレーションの議論に、過大な負荷がかかっている状況で、同時に議論をする理由が不明（Colt）
 - ・議論を進めることはやぶさかではないが、議論の時期については各社の意見を踏まえて判断したい（ZIP）
- その他意見
 - ・可能な限り汎用的なAPIを持つ仕組みを構築されることを希望（IPS）
 - ・具体的なDBシステムについては各社異なり、統一運用インタフェースとするのは難しいと思われる（三通）

議論が必要（可能）	PSTNマイグレーションの他の議論を優先	PSTNマイグレーションの他の議論終了後	その他意見	意見なし
JCOM、NTTCom 2社	KDDI、TOHKnet、CTC、K-OPT、エネコム、STNet、QTNet、楽天 8社	SB、アルテリア、Colt、ZIP 4社	IPS、三通 2社	ドコモ、TTM 2社

<その他ご意見等>

■ NTT東西の現行ルールに係る意見

- ・ ロケーションポータビリティはIP化に直接関係する課題として扱う必要がある。(KDDI、CTC)
- ・ 双方向前にNTT東西様のロケーションポータビリティの実現と、ひかり電話の番ポ対応が必要 (Colt)

■ 他の電話番号帯との番号ポータビリティに係る意見

- ・ PSTNマイグレーション後の環境においても現行の0AB～J片方向、MNP、FNPは継続されることから、これらを実装していくときの経験がその後の0AB～Jの双方向化の検討に役立つと予想 (KDDI)
- ・ 携帯ポータビリティの仕組みと統合して開発コスト等を共通化、050や0120も相乗りして共通コストの低減が有効 (IPS)

■ 競争環境に係る意見

- ・ メタルIP電話と光IP電話は一体と考え、小規模事業者においても公正競争可能な環境維持を検討すべき (楽天)

「双方向番号ポータビリティ」に関する事業者意見の取りまとめについて

- 第33回「PSTNマイグレーションに係る意識合わせの場」にて議論させていただいた、「双方向番号ポータビリティ」に係る検討時期等の考え方について、当社よりご提示することとしておりましたが、議論を踏まえ以下の内容で取りまとめをしております。
- 本取りまとめ内容については、総務省殿へご報告させていただくことから、賛同いただける方はその旨を、修正が必要と考える方は具体的な修正内容を提示していただくよう宜しくお願いいたします。

- 双方向番号ポータビリティの(1)導入賛否(2)導入時期について事業者に問いかけたところ、双方向番号ポータビリティの導入自体を否定する意見はなかったが、その導入時期は、IP-IP接続の完了時期(2025年度頃)と同時期とすることが望ましいという意見と、それ以降にすることが望ましいという意見に分かれた。

		(2) 導入時期		
		①IP-IP接続の完了時期 6社	②時期をより遅らせるべき 6社	時期言及無し 7社
(1) 導入賛否	導入賛成 4社	NTT東日本、NTT西日本、NTTCom、ドコモ 4社	該当事業者なし	該当事業者なし
	賛否保留 15社	KDDI、CTC 2社	アルテリア、colt、三通、楽天、ZIP、IPS 6社	SB、JCOM、TOHKnet、K-OPT、エネコム、STNet、QNet 7社
	導入反対	該当事業者なし		
	意見なし 1社	TTM		

- NTT東西から、「仮にIP-IP接続の完了時期(2025年度頃)と同時期に双方向番号ポータビリティを実現とした場合、いつから検討を開始すれば間に合うか」と問うたところ、双方向のMNP実現に関わった経験等を踏まえ、KDDI・SBから、「検討開始は2020年以降でよいだろう」という意見が示された。
- この点について、NTT東西から、「双方向番号ポータビリティに関わった経験等がない事業者の場合、運用等の議論を経ない中で、検討開始が2020年以降でよいかどうかを判断できないのではないかと、判断材料を集めるためにも運用等の協議を進めるべきではないか」と問うたところ、SBから、「双方向番号ポータビリティについては、事業者間でその必要性や導入時期を議論することは馴染まず、導入時期等が総務省殿による検討会の場等において決められない限り、事業者間では具体的な議論を行うべきでない」という意見が示された。また、導入賛否を保留する事業者の多くからも、「双方向番号ポータビリティに係る事業者間協議は、PSTNマイグレーションに係る議論が一段落してから始めればよい」という意見が示された。

番号ポータビリティの 議論の進め方に対する提案

2016年8月26日

ソフトバンク

個別DB番号ポータビリティの将来

競争促進の番号のために事業者が撤退しては意味がない

- ・ 個別DB方式での莫大な運用維持費
構築：数十億～数百億円？
年間維持：数億円～十億円？
- ・ 人員稼働
運用は相当の稼働
- ・ システムの維持
個別DB方式：全社同一運用レベル担保
- ・ 電話事業での収益減
加入者数の減少／平均通話量の減少
マイライン廃止？／中継選択廃止？
全国一律料金化

- ・ 顧客利便性（2025年以降）
- ・ 事業者間競争促進（2025年以降）

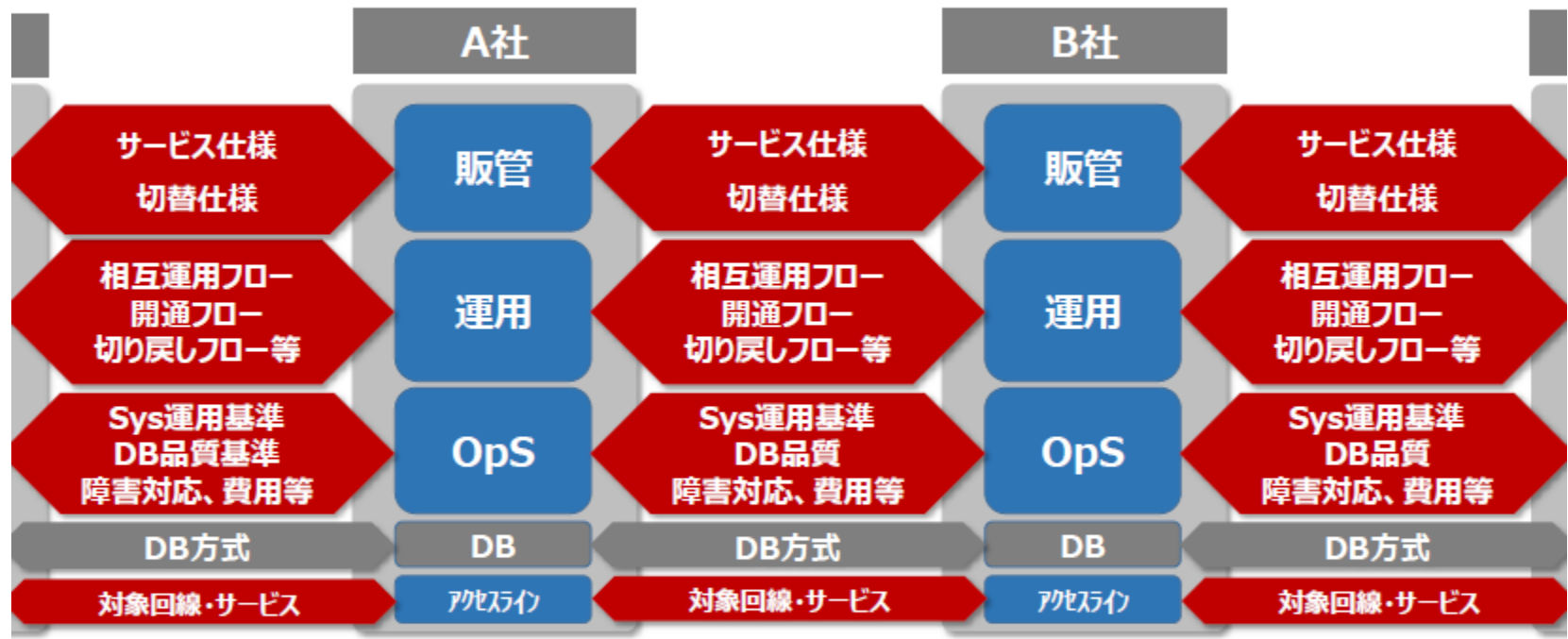


全事業者での十分な議論と合意が必要

Confidential

番ポの実現可能性 = 全事業者参加できるのか議論が必要

番ポ方式は全事業者合意済？・・・ DB方式が決まっただけ

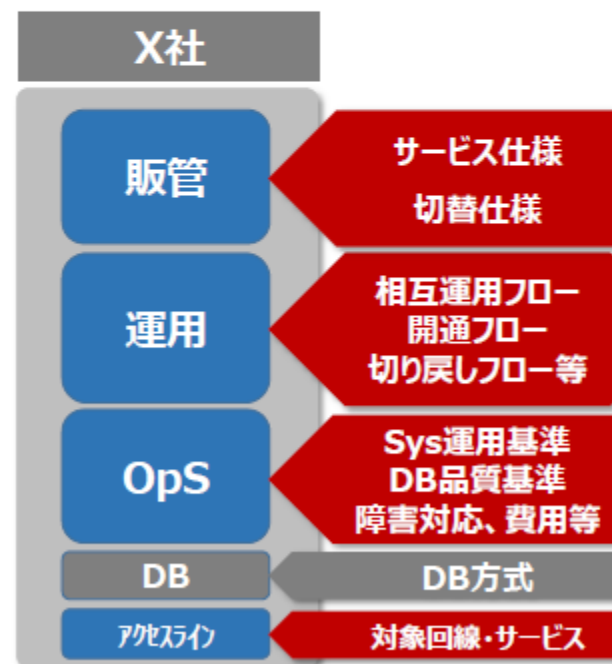


「番ポ方式」は、ほぼ決まっていない
未議論の部分でコストはいくらでも跳ね上がる

双方向番号ポータビリティ実現の前提

全社参加できる最適な品質・仕様は何か 全事業者での十分な議論と大枠合意が必要

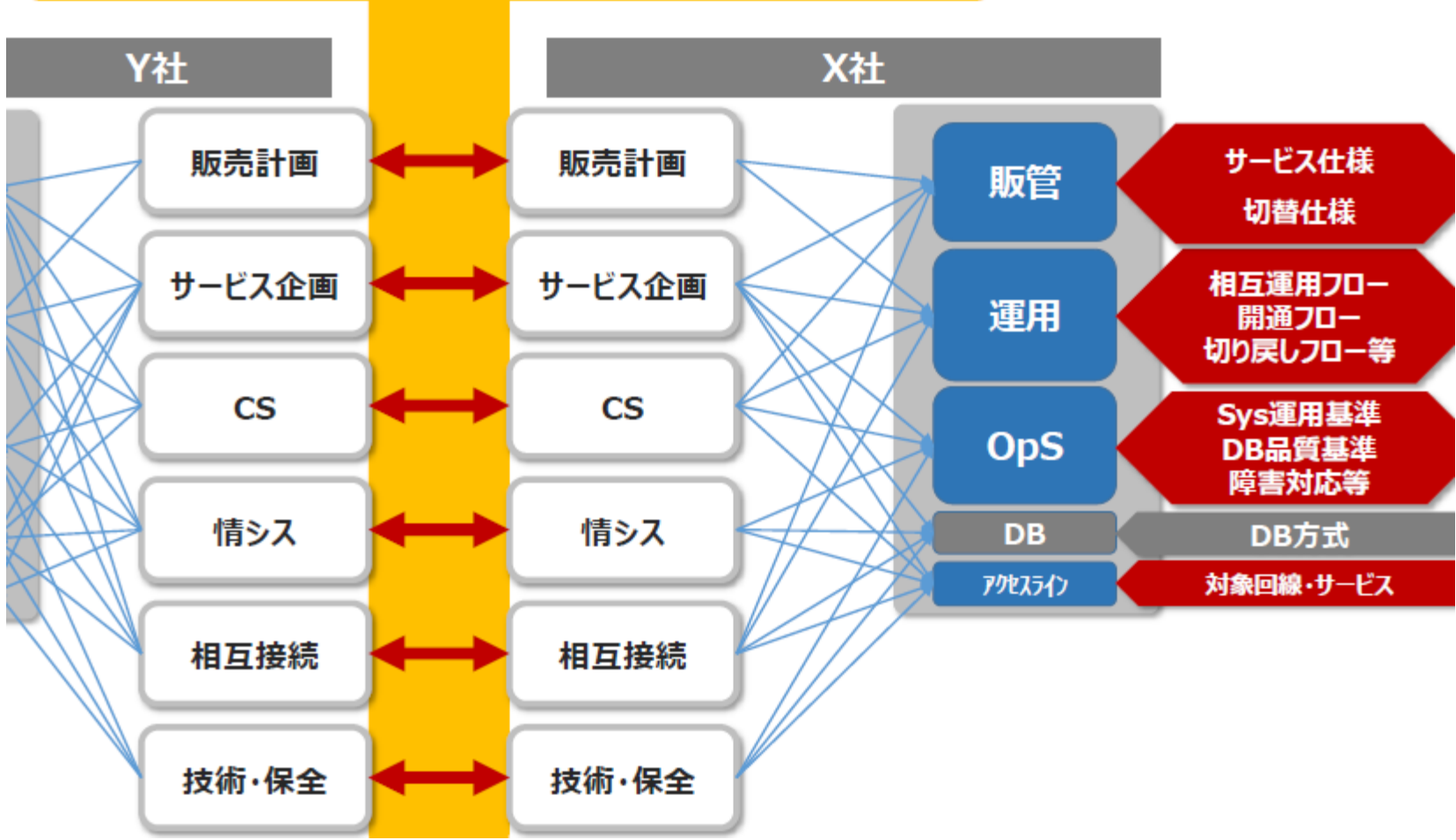
- 営業対応
 - ・お客様受付体制(申込書、窓口、時間、フロー等)
 - ・各社サービス差分対応 (番ポ未実施事業者対応含む)
 - ・処理件数
 - ・サービスごとの制限事項 (マイグレ後のサービスを前提に)
- 運用方法
 - ・各社SO受付体制(申込書、窓口、時間、フロー等)
 - ・工事フロー(不具合時の切戻し対応含む)
 - ・解約時対応(申込書、窓口、時間、フロー等)
 - ・各社工事費(金額、精算方法等)
 - ・業務仕様書作成、取り交わし
- OpS、設備
 - ・仕様
 - ・費用負担方法
 - ・番ポDB性能
 - ・双方向実現設備構成、切替方法
- DB方式
 - ・番ポDB仕様、各社DB接続構成
- メタル・アクセスライン
 - ・対象回線、サービス



Confidential

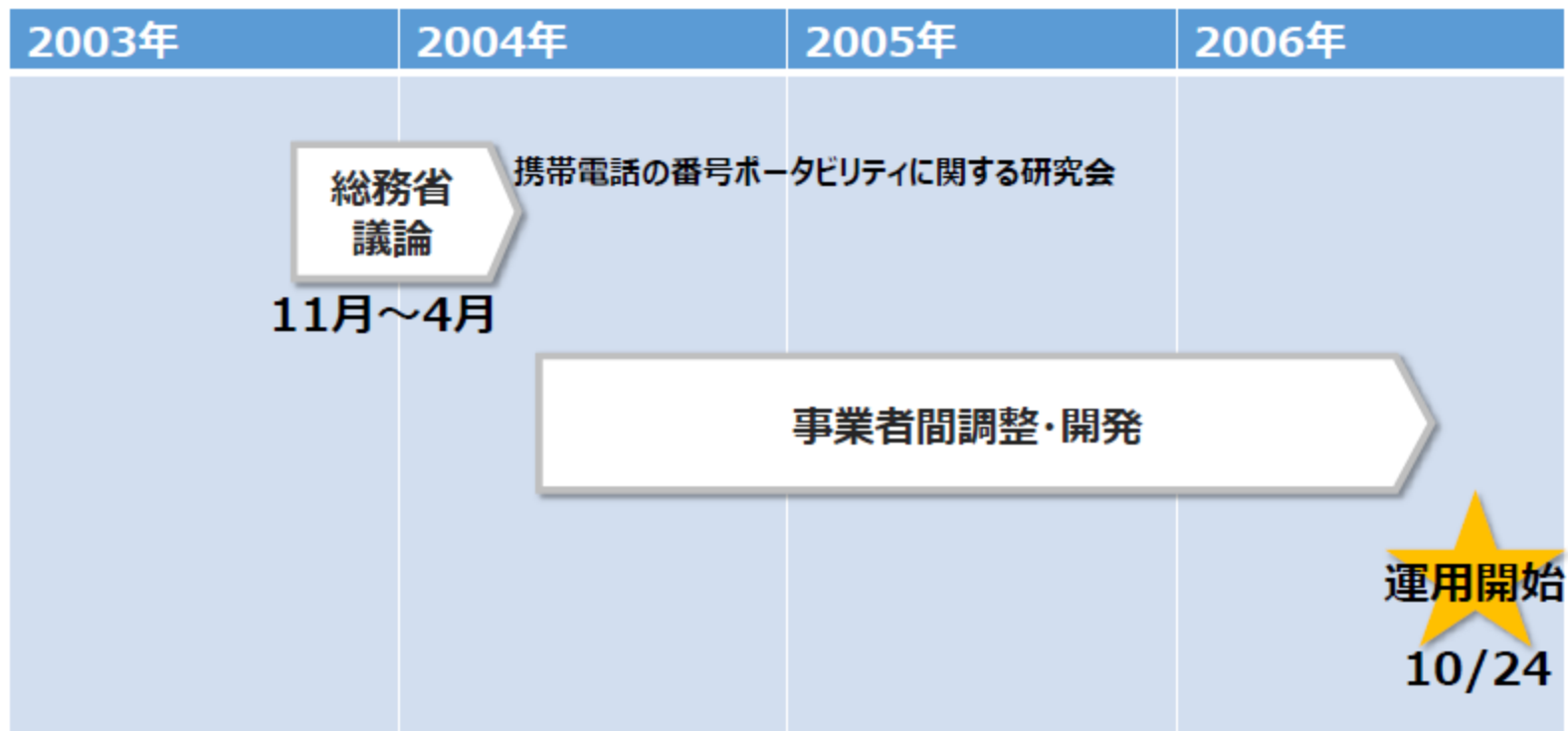
双方向番号ポータビリティの将来

電話市場でのニーズや各社リソース等を踏まえ、
まずは事業者間での議論・大枠合意が必要



MNPの導入経緯

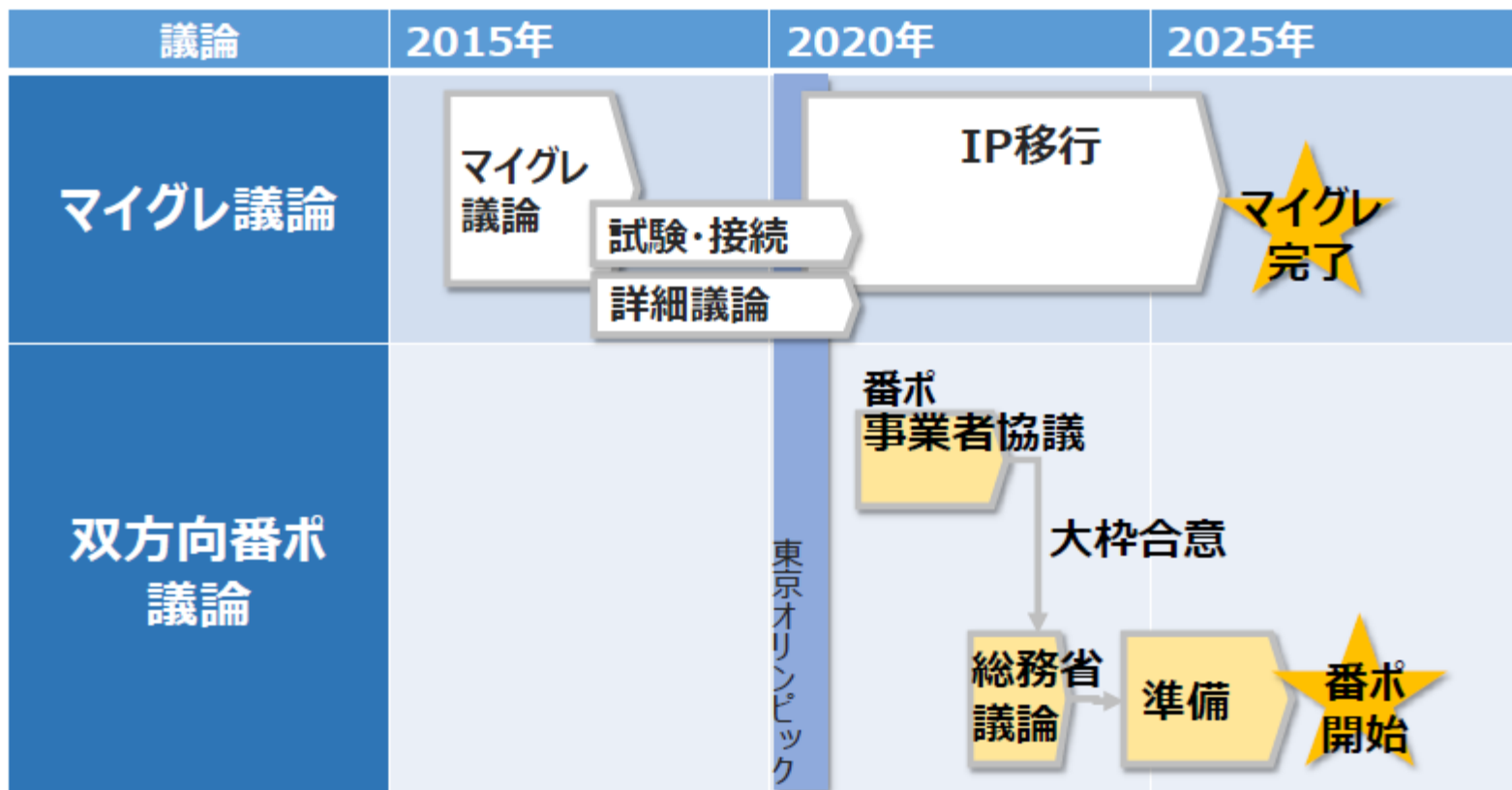
なぜ固定は実施10年前に検討をしなければならないのか
10年後のシステム・運用設計は困難



Confidential

SB提案：番ポの検討に向けて

マイグレ移行開始後はIP化後の状況が予測できるだろう
 マイグレ議論が終わる2020年以降に事業者議論開始
 その後、総務省議論 → 事業者詳細議論・準備



Confidential

各社の意向（双方向番号）

この状態で議論を進めるのは各社意向の無視ではないか

番号実施	事業者	理由
反対	なし	
保留 15社 NTTG以外 全社 (TTM除)	KDDI, SB, TOHK, Kopt, CTC, ST, QT, イネコム, JCOM, Colt, IPS, ZIP, 楽コム, 三通, アルテリア	<ul style="list-style-type: none"> • PSTNマイグレーションの議論を優先すべき • 競争政策も含めて議論すべき • 現時点では具体的な仕様・運用やコストが見えていない中で賛成できない • 事業者間の合意が取れていない中で賛同はできない
賛成 4社 NTTGのみ	NTTE, NTTW, NTTコム, NTTドコモ	<ul style="list-style-type: none"> • 利用者利便に資する • 競争環境はIPにシフトしている

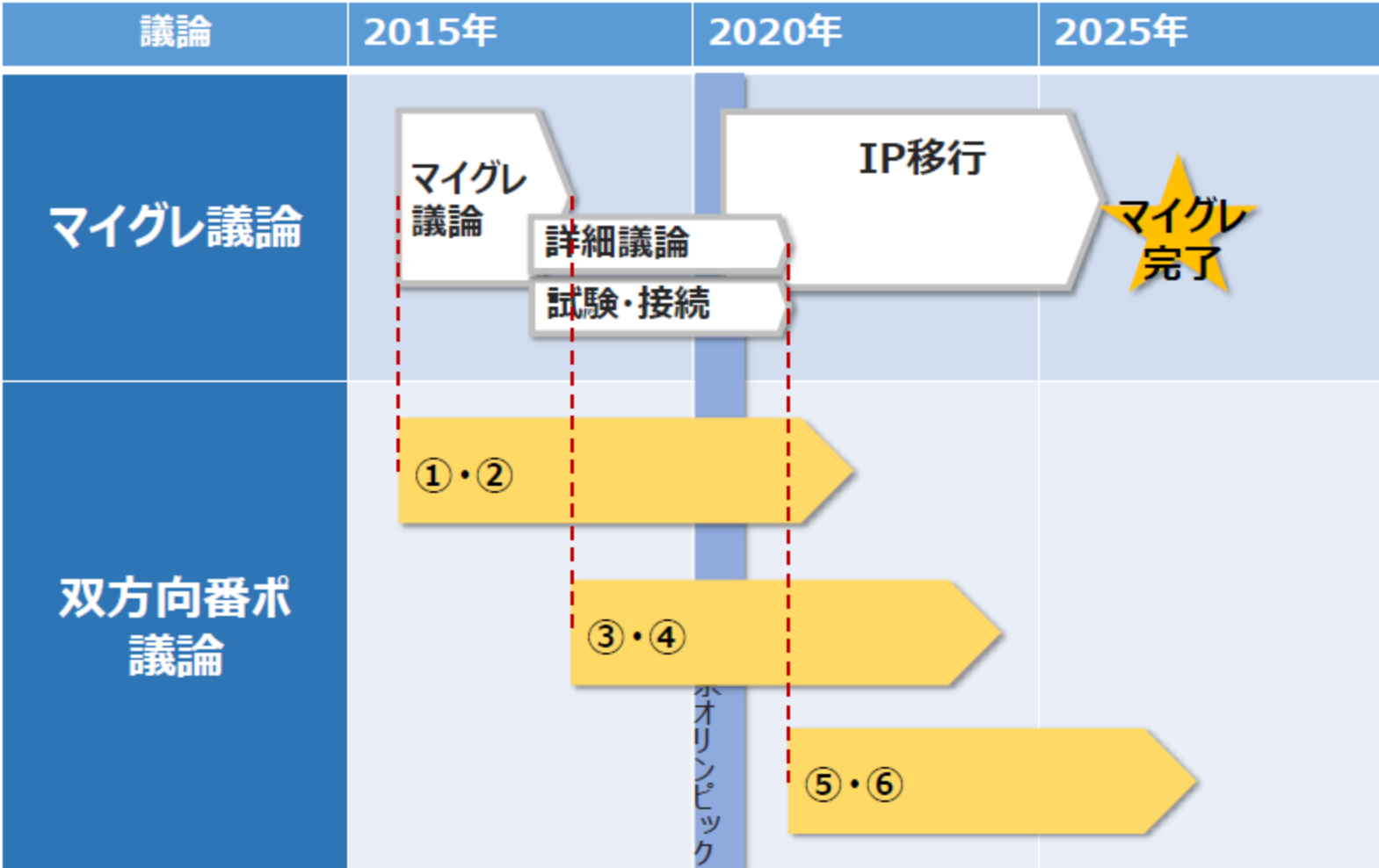
Confidential

各社の意向（双方向番術議論進め方）

各社のご意向を伺いたい

議論開始時期 番術議論の順番	今すぐ 2016年	総務省マイグレ議論完了後（事業者マイグレ議論中） 2018年	移行開始後 （マイグレ議論終了後） 2020年以降
事業者：大枠議論 総務省：議論 事業者：詳細・構築 番術実施	①	③	⑤ SB
総務省：議論 事業者：詳細・構築 番術実施	②	④	⑥

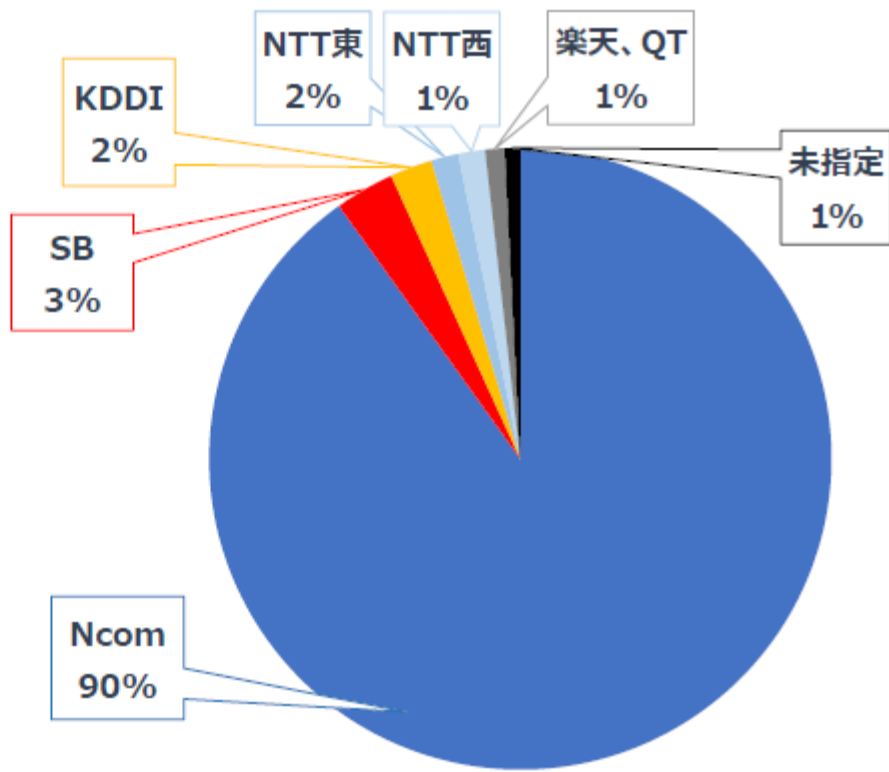
番米議論開始時期



参考： 0120番号空間について

番号を議論する場合、
0120番号等の利用環境整備も議論していただきたい

0120番号割当状況



全番号 : 1,000千番号
指定済み : 992千番号
未指定 : 8千番号
(H28年8月1日現在)

総務省HP「電気通信番号指定状況」より弊社作成